高島市行財政改革推進計画

令和7年度の取組み

令和7年8月

高　島　市

目　次

１ 「第3期高島市行財政改革計画」について　・・・・・ １

２ 「高島市行財政改革推進計画」の位置づけ　・・・・・ ２

３ 行財政改革推進計画の取組期間　・・・・・ ２

４ 行財政改革推進計画の推進体制と進行管理　・・・・・ ２

５ 効果検証および評価の実施について　・・・・・ ２

６ 行財政改革推進計画取組事項（目次）　・・・・・ ３

７ 行財政改革推進計画の推進項目（個別取組シート）　・・・・・ ６

1　高島市行財政改革計画について

持続可能な行財政基盤を確立し、効率的で効果的な行政運営と住民自治を実行するため、市では「第 3 期高島市行財政改革計画」を、令和 7 年度から令和 11 年度までの 5 年間を取組期間として策定しました。本計画は、市の最上位計画である「第 2 次高島市総合計画」の実現に向けて、3 つの推進方針を定め、効率的な行財政運営の確立と行財政改革の継続的かつ組織的な推進を図ることを目的としています。

高島市行財政改革計画の推進方針

1　持続可能な財政基盤の構築

- （1）歳入確保策の積極的な導入
- （2）選択と集中による歳出の見直し
- （3）公共施設マネジメントの推進
- （4）特別会計・地方公営企業会計の経営健全化

2　時代に合わせた行政サービスの提供

- （1）行政サービスの適正化と業務の効率化
- （2）行政のデジタル化の推進
- （3）組織マネジメント体制の強化
- （4）職員の意識改革と自律型人材の育成

3　地域の多様な主体との協働・連携

- （1）市民主体の市政運営
- （2）公民連携・広域連携の推進

2　「高島市行財政改革推進計画」の位置づけ

第 2 次高島市総合計画と長期財政計画との整合性をとりながら、第 3 期高島市行財政改革計画を確実に進めるため、実行計画にあたる「高島市行財政改革推進計画」を毎年度策定します。行財政改革推進計画は、職員の行財政改革への意識を高めつつ全庁的に取り組むために、推進項目ごとに具体的な内容や実施時期を示し、毎年、推進項目の進行管理、効果検証および評価を行い、計画的で確実な行財政改革を推進します。

3　行財政改革推進計画の取組期間

行財政改革推進計画の期間は、令和 7 年度（2025 年度）から令和 11 年度（2029 年度）までの 5 年間の取組みを定めています。

4　行財政改革推進計画の推進体制と進行管理

(1) 推進本部における進行管理

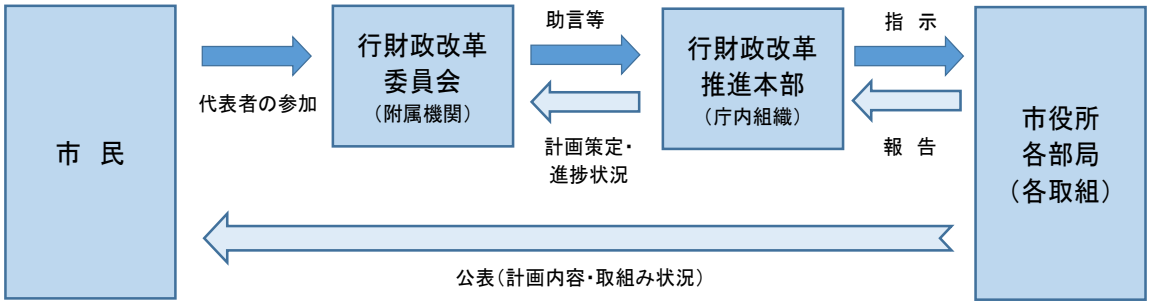
副市長を本部長とし、幹部職員で組織する「行財政改革推進本部」は、各部局における行財政改革推進計画の着実な推進とその進行管理を行います。行財政改革推進本部は、行財政改革推進計画の策定や進捗状況について、附属機関である「高島市行財政改革委員会」に報告するとともに、市民に公表します。

(2) 推進体制

行財政改革は全庁的に取り組むべきものであり、全部門が協力しながら推進します。全庁的な取組みであることを意識づけるため、本部員は司令塔として進行管理を的確に行うとともに、所属職員に対して必要な指示を行い改革意識の醸成に努めます。

(3) 行財政改革委員会における助言等

行財政改革の実効性を高めるとともに、開かれた行財政改革を推進するため、行財政改革委員会は、行財政改革推進計画の進捗状況の報告を受け、必要に応じて助言や提言を行います。



5　効果検証および評価の実施について

当該年度の終了後、効果検証および評価を実施します。各取組項目で定める指標または年度別計画の結果に基づいて、以下の４段階（A～D）で評価します。なお、指標が2つあり、片方が目標達成、もう片方が目標未達の場合は B 評価とするなど、総合的に判断します。

【評価指標】

A：目標以上に達成(101%～の達成)	C：目標より遅れている(1%～89%の達成)
B：目標どおり達成(90%～100%の達成)	D：未着手である(0%の達成)

R7行財政改革推進計画取組事項（目次）

推進方針	推進項目	具体的な取組項目	頁	所管課
1．持続可能な財政基盤の構築	（1）歳入確保策の積極的な導入	1　未利用市有地（遊休財産）の売却処分等の推進	6	行政管理課
		2　借地契約の改善	8	行政管理課
		3　広告収入確保策の拡充	10	行政管理課
		4　ふるさと納税の獲得	12	総合戦略課
		5　債権管理体制の強化	14	納税課
		6　市税の収納率向上対策	16	納税課
		7　公金の運用方法の拡充（債券運用）	18	会計課
		8　市有財産の新たな活用による歳入確保（カーシェアリング事業・電動キックボード事業）	20	総合戦略課
		9　財政優遇措置がある市債の活用	22	財政課
		10　使用料、手数料等の見直し（公共施設にかかる使用料の適正把握）	24	行政管理課
		11　使用料、手数料等の見直し（証明書発行にかかる手数料の適正把握）	26	行政管理課
	（2）選択と集中による歳出の見直し	12　物件費の見直し（公用車の適正管理）	28	行政管理課
		13　物件費の見直し（バス交通体系の見直し）	30	都市政策課
		14　物件費の見直し（消防車両の更新）	32	消防総務課
		15　投資的経費の見直し（公共事業の平準化による計画的な推進）	34	土木課
	（3）公共施設マネジメントの推進	16　公共施設再編への取組み（公共施設再編の推進）	36	行政管理課
		17　公共施設再編への取組み（用途廃止施設の譲渡等）　※項目名変更	38	行政管理課
		18　物件費の見直し（市営住宅政策空家の移転促進）	40	都市政策課
	（4）特別会計・地方公営企業会計の経営健全化	19　国民健康保険事業の安定運営	42	保険年金課
		20　介護保険事業の運営健全化	44	介護保険課
		21　介護保険認定調査業務の見直し	46	介護保険課
		22　水道事業基本計画の実施（小規模水道施設の統廃合）	48	上下水道課
		23　水道事業の運営健全化（収納率向上・外部委託の推進）	50	上下水道課

R7行財政改革推進計画取組事項（目次）

推進方針	推進項目	具体的な取組項目	頁	所管課
1．持続可能な財政基盤の構築	（4）特別会計・地方公営企業会計の経営健全化	24　下水道事業経営戦略の推進（公共下水道への接続）	52	上下水道課
		25　下水道事業の運営健全化（収納率向上）	54	上下水道課
		26　病院経営強化プランの推進	56	経営統括課
		27　健全な経営基盤の確立	58	陽光の里
2．時代に合わせた行政サービスの提供	（1）行政サービスの適正化と業務の効率化	28　支所業務の集約	60	市民課・各支所
		29　開庁時間の見直し　※新規	62	人事課
		30　庁内事務の効率化	64	行政管理課
		31　時間外勤務の縮減　※項目名変更	66	人事課
		32　公立こども園・保育園の再編（よりよい保育環境の実現）	68	子育て政策課
		33　小学校の再編（よりよい教育環境の実現）	70	教育総務課ほか
	（2）行政のデジタル化の推進	34　オンライン申請の推進　※新規	72	情報政策課
		35　定型的な事務作業の自動化	74	情報政策課
		36　会議録作成の効率化　※項目名変更	76	情報政策課
		37　ペーパーレス化の推進　※項目名変更	78	行政管理課
	（3）組織マネジメント体制の強化	38　職員数適正化の推進と組織改革　※項目名変更	80	人事課
	（4）職員の意識改革と自律型人材の育成	39　効果的な研修制度による職員の資質向上　※項目名変更	82	人事課
		40　行財政改革を進める職員の意識改革	84	行政管理課

R7行財政改革推進計画取組事項（目次）

推進方針	推進項目	具体的な取組項目	頁	所管課
３．地域の多様な主体との協働・連携	（1）市民主体の市政運営	41　市政モニター制度の充実	86	企画広報課
		42　オープンデータ化の推進　※新規	88	企画広報課
		43　住民参加型ワークショップの取入れ　※新規	90	行政管理課 市民協働課
	（2）公民連携・広域連携の推進	44　PPP/PFI事業の拡大　※新規	92	行政管理課
		45　外部委託の推進（地域包括支援センター業務）	94	高齢者支援課
	計画の進行管理	46　高島市行財政改革推進計画の進行管理と評価	96	行政管理課

【R6推進計画を以て削除した取組項目】

R6に目標到達のため完了	社会教育施設等の利用予約のオンライン化	社会教育課ほか
	外部委託の推進（学校給食センター調理業務）	学校給食課

取組項目	1	未利用市有地（遊休財産）の売却処分等の推進	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （1）歳入確保策の積極的な導入		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	「遊休財産処分方針」に基づき遊休地の有効活用や売却に取り組むこととし、遊休財産処分推進本部において処分箇所、処分方法等を定めて処分を推進する。 また、行政財産についても余裕敷地や余裕床を洗い出し、貸付に向けた環境整備や要件緩和などの条件整備を進める。			
もたらす効果	遊休地となっている市有財産の処分を促進することにより、売却・貸付による財源の確保ができる。 また、売却することで固定資産税が課税されることとなり、税の増収も見込める。			
到達目標（～R11）	財源の確保につなげるため、貸付収入額を確保しつつ遊休財産の売却を進め、計画期間5年間で1億円を目標とする。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	推進本会議の開催	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②	公有財産審議会の開催	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
③	財産処分の推進	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	資産売却額（千円）	計画	20,000	100,000				
		実績	7,848					
②	遊休財産の貸付収入額（千円）	計画	20,373	22,300	22,300	22,300	22,300	22,300
		実績	22,309					
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
○売却可能な遊休財産について計画的に売却を進める事ができた。 ○随意契約および一般競争により売却を行った。 ◆売却処分実績　7,848千円 ◆貸付収入実績　22,309千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	資産売却額については未達であったものの、有休財産の貸し付け収入額については目標どおり達成したため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
○売却可能な財産を洗出し毎年度計画的に財産処分を進める。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
○売却可能な遊休財産について計画的に売却を進める事ができた。 ○随意契約および一般競争により売却を行った。 ○売却処分実績 265,322千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	A（目標以上に達成）	目標以上に達成したため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
○売却可能な財産を洗出し毎年度計画的に財産処分を進める。		

取組項目	2	借地契約の改善	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （1）歳入確保策の積極的な導入		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	長期間にわたり借り上げている民有地について、長期的な視点から今後も必要と判断される土地については、買収するなど取得を進める。 また、利用頻度が低く借地の継続が不要と判断される土地については、現状復旧費用を踏まえた上で地権者との返却に向けた協議を行う。 令和7年3月現在　174件　219筆　314,410.00㎡			
もたらす効果	借地を取得すると一時的に経費は必要であるが、長期的な視点でみれば経費削減につながる。 また、返却可能な土地を積極的に返却していくことも借地料が不要となり経費の削減につながる。			
到達目標（～R11）	行政経営を行う上で必要な借地を再確認し、不要な土地を返却する。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	借受地の現状調査	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②	返却可能な借受地の検討・交渉	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	借地返却数（件数）	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	1					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
○関係課に依頼し借受地の現状把握等を行った。 ○関係課に返却可能な借受地の検討依頼を行った。 ○借地の返却に向けた交渉を各担当課で行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画どおり、借地返却の検討、交渉および返却を実施できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
定期的に借地状況調査を実施し、借地の継続が不要と判断される土地について、地権者との返却に向けた協議を実施する。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
○関係課に依頼し借受地の現状把握等を行った。 ○関係課に返却可能な借受地の検討依頼を行った。 ○借地の返却に向けた交渉を各担当課で行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画どおり、借地返却の検討、交渉および返却を実施できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
定期的に借地状況調査を実施し、借地の継続が不要と判断される土地について、地権者との返却に向けた協議を実施する。		

取組項目	3	広告収入確保策の拡充	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 (1)歳入確保策の積極的な導入		関係部課団体	企画広報課 総務課 全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	市と民間企業等との協働により市の新たな財源を確保するとともに地域経済の活性化を図るため、新たな広告媒体を検討する。 また広報誌や公用車等の広告事業を推進するとともに、制度運用実績の分析を通じて、広告媒体の拡大やネーミングライツ導入の可能性について調査研究を進める。			
もたらす効果	○広告収入により市の財源を確保する ○地域経済の活性化			
到達目標（～R11）	広告掲載を最大確保することで、市の財源確保と地域経済の活性化を図る。			

年度別計画			R6	R7(上半期)	R7(下半期)	R8	R9	R10	R11
①	広告募集	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②	広告掲載	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
③	広告媒体拡大の検討	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						

指標(単位)			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	広告収入額(千円)	計画	―	2,100	2,100	2,100	2,400	2,400
		実績	2,065					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み(千円)			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	広告収入額	計画	―	2,100	2,100	2,100	2,400	2,400
		実績	2,065					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
令和2年度から掲載している広告の延長を希望する企業や新規掲載を希望する企業があるなど、広告事業について市内でも一定認知がされ始めた。 【応募状況】 〇令和6年8月募集台数　通年掲載65台 〇広告掲載台数　56台（上半期66台、下半期46台） 〇広告料収入　R6年度…月額2,500円×（上半期×66台＋下半期×38台+ 2月追加契約8台）＝1,585,000円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	C（目標より遅れている）	複数台契約していた先が継続契約に至らず、随時募集するも指標に届かなかったため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
市内事業者への周知活動や既存契約先へ追加契約を勧めるなど更なる広告掲載車両の増加に努める。 また、次年度以降は広報誌・ホームページ・封筒についても状況を把握し、全庁的に広告事業の推進を図り財源の確保を行う。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
令和2年度から掲載している広告の延長を希望する企業や新規掲載を希望する企業があるなど、広告事業について市内でも一定認知がされ始めた。 【応募状況】 〇令和5年8月募集台数　通年掲載66台 〇広告掲載台数　66台 〇広告料収入　R5年度…月額2,500円×（上半期×45台＋下半期×66台）＝1,665,000円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	A（目標以上に達成）	指標計画以上の広告掲載数を確保できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
広告掲載可能台数の拡大や広告掲載可能期間の延長を検討する。		

取組項目	4	ふるさと納税の獲得	担当部課	総合戦略課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 (1)歳入確保策の積極的な導入		関係部課団体	商工観光部 農林水産部
取組内容・方向性（R7～R11）	市外に住んでいても高島と何らかの関わりを持つ「関係人口」開拓との相乗効果を図りながら、ガバメントクラウドファンディングの活用、寄付金付き商品の開発等新しい寄付の獲得手法を主体的に開拓することで、継続的な寄付獲得を図る。また、寄付者のリピート率や寄付単価を向上させるとともに、経費率を抑制するなど事務の効率化を図る。			
もたらす効果	市外からの寄付者を開拓することにより、関係人口開拓と財源確保を図るとともに、特産品の販売促進や本市のシティプロモーションを兼ねることができる。			
到達目標（～R11）	事務効率の向上、経費率5割以内の安定的運用を図りながら、寄付額の対前年度増を目指す。			

年度別計画		R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
① 寄付額6億円の維持	計画	→	→	→	→	→	→	→
	実績	→						
② 経費率5割以下での安定的運用	計画	→	→	50%	→	→	→	→
	実績	→						
③ 新たな寄付獲得プログラムの実施	計画	→	→	→	→	→	→	→
	実績	→						

指標（単位）		R6	R7	R8	R9	R10	R11
① 寄付額（千円）	計画	600,000	600,000	増	増	増	増
	実績	626,974					
② リピート率（%） ※当年寄付者のうち、前年も寄付していた人の率	計画	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
	実績	23.2%					
③	計画						
	実績						

効果額見込み（千円）		R6	R7	R8	R9	R10	R11
① 寄付額 ※自主財源獲得額	計画	302,233	280,784	増	増	増	増
	実績	320,284					
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
寄付額は626,974千円と昨対比60,562千円の減となり、企業・団体からの大口の寄付が減少したことや、主力返礼品の供給状況の悪化が主な要因と考えられる。 企業版ふるさと納税においては5,893千円の寄付があり、初の試みとして、物納の寄付（EV自動車）の寄贈を受けた。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	目標額である600,000千円は達成したが昨対比約60,562千円の減となり、自主財源獲得額も対前年比減となったため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
継続的な課題として、地場産品の基準を守りつつ経費率50%以下を維持していくことがあげられる。加えて9月末には、各ポータルサイトで付与されているポイントが廃止されることに伴う「駆け込み寄付」が見込まれるため、中間事業者との連携を強化し、複雑化する寄付者ニーズへの対応を進めていく。 また、昨年度からの課題である返礼品の供給状況についても、事業者との連携を密にするとともに、新規参画者についても積極的に増やしていく。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
寄付額は687,536千円と昨対比51,348千円の増となり、特に企業・団体からの大口の寄付が増加したことが主な要因と考えられる。中でも、企業版ふるさと納税においては、昨年度より2社増え、4社の企業から55,600千円の寄付を集めることができた。 経費率については、10月からの制度改正により、対象となる経費が増えたことでさらに厳しい状況となった。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	A（目標以上に達成）	寄付額は昨対比約51,338千円の増となり、課題であった経費率についても50%以下を達成。寄付額を維持しつつ、自主財源獲得額は対前年比増となったため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
10月の制度改正により、さらに厳しいルールが適用されるようになり、地場産品の基準を守りつつ経費率50%以下を維持していくことは継続的な課題である。経費削減とともに寄付額の増額に向けて、リピーターの獲得や寄付者満足の向上を目指していきたい。 また、寄付流入率の低いポータルサイトの見直しや、高島市の特色を活かした返礼品の開発など、中間事業者である髙島屋との連携をはかり複雑化する寄付者ニーズに対応していくとともに、高島市の地域資源を活かしたふるさと納税事業の展開を目指していく。		

取組項目	5	債権管理体制の強化	担当部課	納税課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 (1)歳入確保策の積極的な導入		関係部課団体	市税等収納対策推進本部
取組内容・方向性（R7～R11）	公債権、私債権の徴収事務に携わる関係各課の庁内連携体制の強化等により、市税および税外徴収金の収納率を向上させる。 ※市税等収納対策推進本部 （上下水道課・介護保険課・保険年金課・都市政策課・学校給食課・高島市民病院医事課・社会福祉課・税務課・納税課）			
もたらす効果	自主財源の確保は、市財政の健全化に向けた喫緊の課題であり、市税および税外徴収金の自主納付の促進、滞納金の早期解消、住民負担の公平性の確保が図れる。			
到達目標（～R11）	年度当初に関係各課が掲げる収納率（目標値）を上回る。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	収納率向上に向けた庁内連携の取組	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	収納率（%）	計画	94.62%	94.91%	95.20%	増	増	増
		実績	95.51%					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	収納額の増額	計画	44,629	44,978	46,529	増	増	増
		実績	138,629					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
債権管理委員会の開催（1回）、収納対策推進本部会議の開催（3回）、 市税等徴収担当職員研修会の開催(1回)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	A（目標以上に達成）	関係課での情報共有に努め、収納率向上に取り組むことができた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
引き続き、収納対策推進本部会議等の開催により情報共有に努めるとともに、市税等徴収担当職員の研修を開催する等、滞納額の縮減および収納率向上に努める。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
債権管理委員会の開催（1回）、収納対策推進本部会議の開催（3回）、 市税等徴収担当職員研修会の開催(1回)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	A（目標以上に達成）	関係課での情報共有に努め、収納率向上に取り組むことができた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
引き続き、収納対策推進本部会議等の開催により情報共有に努めるとともに、市税等徴収担当職員の研修を開催する等、滞納額の縮減および収納率向上に努める。		

取組項目	6	市税の収納率向上対策	担当部課	納税課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 (1)歳入確保策の積極的な導入		関係部課団体	滋賀県西部県税事務所高島納税課
取組内容・方向性（R7～R11）	「徴収・差押・停止」という徴収の基本姿勢を堅持し、納付勧奨による自主納付が見込めない場合は、債権差押えを積極的に進めるとともに、滞納者の状況に応じて厳正な滞納処分を進める。 また、滋賀県西部県税事務所高島納税課との共同徴収（H25.8～）により、引き続きスケールメリットを活かしたきめ細やかな徴収体制を確保し、情報共有と徴収技術の研鑽に努め、収納率を向上させる。			
もたらす効果	適切な滞納処分の実施や徴収体制の強化を行い、更なる収納率の向上を図ることで、自主財源の確保と税負担の公平性が確保される。			
到達目標（～R11）	前年度に比べて、単年度で市税23,410千円ずつ滞納額を縮減する。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	早期の納付催告、適時の財産調査、債権回収の強化等の実施	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	収納未済額の圧縮（千円）	計画	23,300	23,410	23,410	23,410	23,410	23,410
		実績	6,021					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	収納未済額の圧縮	計画	23,300	23,410	23,410	23,410	23,410	23,410
		実績	6,021					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
令和6年度も、前年度に引き続き、新規滞納者の発生を抑えるため、現年度分の滞納者への早期着手を中心に行い、収納未済額の圧縮につながった。 差押（321件）、分納誓約（484件）、交付要求（36件）、執行停止（81件）を実施した。（件数は、R7.3月末時点）		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	C（目標より遅れている）	収納未済額を圧縮できたものの、目標額に至らなかった。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
引き続き、新規滞納者への早期着手と「徴収・差押・停止」という徴収の基本姿勢を堅持し、滞納者の状況に応じて差し押さえ等厳正な滞納処分を進める。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
令和5年度も、前年度に引き続き、新規滞納者の発生を抑えるため、現年度分の滞納者への早期着手を中心に行い、収納未済額の圧縮につながった。 差押（339件）、分納誓約（531件）、交付要求（11件）、執行停止（81件）を実施した。（件数は、R6.3月末時点）		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	A（目標以上に達成）	収納未済額が大幅に圧縮できた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
引き続き、新規滞納者への早期着手と「徴収・差押・停止」という徴収の基本姿勢を堅持し、滞納者の状況に応じて差し押さえ等厳正な滞納処分を進める。		

取組項目	7	公金の運用方法の拡充（債券運用）	担当部課	会計課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （1）歳入確保策の積極的な導入		関係部課団体	―
取組内容・方向性（R7～R11）	定期預金の利率は、長期間にわたり低い状況が続いてきたが、令和6年3月に日銀のマイナス金利政策が解除されてから、急激に上昇してきた。そうした中で、利子収入を確保するため、令和3年度から債券による資金運用を行っている。預金利率が上昇してきたとはいえ、債券の受取利息は依然として有利な状況にあるため、長期財政計画および基金残高を考慮しながら、安全で確実、有利な運用を行う。			
もたらす効果	基金の債券運用で運用収入が増加する。			
到達目標（～R11）	令和7年6月～　債券購入予定 令和7年度は、地方債（10年債）2億円を購入。 令和7年度以降は長期財政計画等と整合を図りながら、基金の効率的な運用に努めていく。（金額等未定）			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	基金の債券運用開始（債券購入）	計画	⇒	⇒	⇒				
		実績	⇒						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	債券購入金額（億円）	計画	2	2				
		実績	2					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	運用益の増（仮定：20年債2億円と定期預金2億円の試算比較）	計画	3,728	4,070	4,070	4,070	4,070	4,070
		実績	3,239					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
R6.6.14に【福岡県令和6年度公募公債第３回（10年）】1億円と、R6.6.20に【群馬県令和6年度第30回公募公債（10年）】1億円を購入し、受取利息は、R6.12.13に540,500円、R6.12.20に540,500円（いずれも半期分）の合計1,081,000円を得た。債券を購入せず定期預金のままであれば、受取利息は約125,000円（年率0.125%の半期分と仮定）だったため、債券購入により956,000円の運用益の増加を得た。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	昨今の金融情勢を勘案して、10年満期の地方債を購入し、安全な運用および運用益の増加に努めた。またペイオフ対策にもつながった。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
債券運用は長期にわたり現金化できなくなることから、財政部局と連携し、長期財政計画（R3～12年度）等と整合を図りながら、安全で確実、有利な運用に努めたい。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
R5.6.13に【福岡県令和5年度公募公債第3回（10年）】1億円と、R5.8.25に【新潟県令和5年度第１回公募公債（10年）】1億円を購入し、受取利息は、R5.12.13に328,000円、R6.2.22に401,000円（いずれも半期分）の合計729,000円を得た。債券を購入せず定期預金のままであれば、受取利息は約3万円（年率0.030%の半期分と仮定）だったため、債券購入により約699,000円の運用益の増加を得た。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	A（目標以上に達成）	昨今の金融情勢を勘案して、10年満期の地方債を購入し、安全な運用および運用益の増加に努めた。またペイオフ対策にもつながった。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
債券運用は長期にわたり現金化できなくなることから、財政部局と連携し、長期財政計画（R3～12年度）等と整合を図りながら、安全で確実、有利な運用に努めたい。		

取組項目	8	市有財産の新たな活用による歳入確保（カーシェアリング事業・電動キックボード事業）	担当部課	総合戦略課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （1）歳入確保策の積極的な導入		関係部課団体	施設所管課 都市政策課 行政管理課
取組内容・方向性（R7～R11）	市外からの来訪者の2次交通の利便性向上と市内周遊性向上を図るため、観光需要の多い駅前の遊休スペースにカーシェアリング事業および電動キックボード事業を展開する。 このことで、使用料を得るとともに官民連携による地域振興を図る。			
もたらす効果	○市有財産（遊休スペース）の新たな活用による歳入確保 ○JR駅からの2次交通の向上、市内周遊性の向上 ○官民連携による地域振興			
到達目標（～R11）	カーシェアリング事業および電動キックボード事業の展開により使用料を獲得するとともに、観光誘客につながる市内2次交通基盤の整備を進める。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	新たな行政財産使用料の獲得（R4ｶｰｼｪｱ事業開始）	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②	新たな行政財産使用料の獲得（R6ｷｯｸﾎﾞｰﾄﾞ事業開始）	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	カーシェア駐車場利用料収入（千円）	計画	72	72	72	72	72	72
		実績	72					
②	カーシェアのべ利用回数（回）※4時間利用を1回と換算	計画	180	180	増	増	増	増
		実績	445					
③	電動キックボード使用料（千円）	計画	10	10	10	10	10	10
		実績	4					

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	カーシェア駐車場利用料収入	計画	72	72	72	72	72	72
		実績	72					
②	電動キックボード使用料収入	計画	10	10	10	10	10	10
		実績	4					
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
○カーシェアリング事業（実施事業者：滋賀ダイハツ販売株式会社） ・貸出車両台数：軽自動車　2台 ・設置場所：近江高島駅前 ・利用実績：1783時間06分 ○電動キックボード事業（実施事業者：滋賀ダイハツ販売株式会社） ・設置貸出台数：電動キックボード　4台 ・設置場所：マキノ駅前 ・利用実績：441回		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	概ね指標を達成することができたが、電動キックボードについては高島地域への設置がR6年度中に実施できなかったため、実績は減となった。また、利用状況についてはこれまでに引き続き観光ハイシーズンの利用が多く、日常生活における市民利用も一部見られることから、市民サービスの向上にもつながった。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
カーシェアリング事業の運用により、駐車場利用料による経常的な財政収入を得るとともに、観光と連携し市内2次交通の利用を促進する。また、2次交通以外においても、車両を所有していない市民への通院、買い物などの移動手段として利用を促進することで、市民サービスの向上を図る。 電動キックボード事業においては、他地域での展開の可能性について検討を進める。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
○本カーシェアリング事業については、令和4年4月よりサービスを開始 （実施事業者：滋賀ダイハツ販売株式会社） ○貸出車両台数：軽自動車2台 ○利用実績：1433時間42分		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	A（目標以上に達成）	概ね指標を達成することができた。また、利用状況については、春夏の観光ハイシーズンの利用に加え、日常生活における市民利用も多く、2次交通以外で利用される結果となったことから、市民サービスの向上にもつながった。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
カーシェアリング事業の運用により、駐車場利用料による経常的な財政収入を得るとともに、観光と連携し市内2次交通の利用を促進する。また、2次交通以外においても、車両を所有していない市民への通院、買い物などの移動手段として利用を促進することで、市民サービスの向上を図る。		

取組項目	9	財政優遇措置がある市債の活用	担当部課	財政課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 (1)歳入確保策の積極的な導入		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	市の公共施設の長寿命化工事をはじめ、老朽化している橋梁や道路の改修工事、さらには消雪施設の整備など、市民生活において必要不可欠な事業は計画的に実施し、その財源として交付税が算入される財政的に有利な過疎対策事業債や辺地対策事業債等を最大限、有効に活用し、将来負担の軽減に努める。			
もたらす効果	人口減少や社会保障費の増加などに伴い、今後さらに厳しい財政運営が予測される中、持続可能な財政運営を図る。			
到達目標（～R11）	財政優遇措置がある市債を活用する。実質公債費比率※を維持する。 ※実質公債費比率は、市債（借入金）の返済額を指標化し、資金繰りの深刻度を示すもの（早期健全化基準　25%、財政再生基準　35%）			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	財政優遇措置がある市債の活用	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	市債残高（百万円）	計画	21,504	24,420	―	―	―	―
		実績	23,960					
②	実質公債費比率（%）	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	7.5(R5実績)					
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
市債の発行額および元金償還額 発　行　額：3,946,700千円 元金償還額：3,463,247千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B（目標どおり達成）	交付税算入率が高く有利な市債である合併特例債の最終年度であったことから、必要不可欠な事業を前倒しで積極的に実施し、実質財政負担の軽減に繋がったため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
財政の硬直化を避け弾力的な財政運営を図るため、借入金額が元金償還金額を超えることがないよう、行財政改革を着実に進め、市債残高の圧縮に取り組む。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
市債の発行額および元金償還額 発　行　額：3,283,628千円 元金償還額：3,365,106千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B（目標どおり達成）	市債の発行額より元金償還額が上回った。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
財政の硬直化を避け弾力的な財政運営を図るため、借入金額が元金償還金額を超えることがないよう、行財政改革を着実に進め、市債残高の圧縮に取り組む。		

取組項目	10	使用料、手数料等の見直し（公共施設にかかる使用料の適正把握）	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （1）歳入確保策の積極的な導入		関係部課団体	使用料所管課
取組内容・方向性（R7～R11）	市の公共施設使用料は、公共施設にかかる近年の管理運営環境の変化に適切に対応するとともに、受益と負担の公平性の観点から、施設使用料の算定方法を統一したうえで、使用料の全面的な見直しを行い、平成27年7月に使用料を改正した。同時に平成21年度から実施してきた市民無料化施策を終了するとともに、新たな減免基準を定めた。 市民ニーズや維持管理に要する費用の変化を的確に把握するため、施設分類別に把握・検証し、受益者負担の適正性を検証する。			
もたらす効果	施設の維持管理・運営に要する経費の負担を定期的に把握・検証することで、受益者負担の公平性が図れるとともに、適正な財源確保につなげることができる。			
到達目標（～R11）	施設分類別に施設の維持管理経費を把握・検証し、受益者負担の適正性を検証する。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	公共施設使用実績調査の実施、検証	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②	行財政改革推進本部会議の開催	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	公共施設使用実績調査の実施、検証（回）	計画	1	1	1	1	1	1
		実績	1					
②	行財政改革推進本部会議の開催（回）	計画	1	1	1	1	1	1
		実績	2					
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
令和6年度において対象とした施設について把握・検証した結果、昨今の物価上昇等による施設の維持管理経費が増加していることから、14施設の使用料を改正した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画どおり達成したため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
次年度においても引き続き検証を行う。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
令和5年度において検証対象とした20施設について把握・検証した結果、概ね適正であった。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画どおり達成したため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
次年度においても引き続き検証を行う。		

取組項目	11	使用料、手数料等の見直し（証明書発行にかかる手数料の適正把握）	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位 置 づ け	1．持続可能な財政基盤の構築 （1）歳入確保策の積極的な導入		関係部課団体	手数料所管課
取組内容・方向性（R7～R11）	住民票や各証明書の発行などの行政サービスを提供する際の手数料については、合併以降、据え置きとなっているものが多く、見直しができていなかった。 令和3年度に、行政サービス等の利用にかかる受益者負担の公平性の観点から、長年、見直し精査ができていなかった現行の手数料について検証するとともに、県内他市の状況を踏まえて、手数料の改定を行った。 今後も、引き続き3～5年ごとに定期的な検証を行う。			
もたらす効果	行政サービス等の提供に要する費用を定期的に把握・検証することで、受益者負担の公平性が図れるとともに、適正な財源確保につなげることができる。			
到 達 目 標（～R11）	3～5年ごとに定期的な検証・見直しを行い、適正な財源確保につなげる。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	手数料見直し方針の検討	計画	→	→	→				
		実績	→						
②	手数料実績調査の実施、検証	計画		→	→	→	→	→	→
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	手数料見直し方針の検討（回）	計画	1	1	—	—	—	—
		実績	1					
②	手数料実績調査の実施、検証	計画	—	—	1	—	—	—
		実績	—					
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	手数料改定に伴う収入増加額	計画	4,895	—	—	—	—	—
		実績	4,895					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
手数料見直し方針の素案を作成した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画どおり達成したため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和7年度においては、手数料見直し方針を策定し、手数料実績調査の実施を検討する。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
県内他市町の動向調査を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画どおり達成したため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和6年度においては県内他市町の動向を踏まえ、手数料見直し方針を検討する。		

取組項目	12	物件費の見直し（公用車の適正管理）	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （2）選択と集中による歳出の見直し		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	公用車の適正保有台数を定めた「高島市公用車管理計画」に基づいて、計画的な更新を行いながら公用車の適正な配置と維持管理を行いつつ、保有台数の維持に努める。			
もたらす効果	稼働率や走行距離などを考慮した適正な台数を維持することにより経費の節減が図れる。			
到達目標（～R11）	使用実態に合わせた公用車配備を実施することにより、車両の適正な管理と維持管理経費の削減を図る。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	公用車管理計画の更新	計画	⇒⇒⇒	→		⇒⇒⇒		→	⇒
		実績	⇒⇒⇒						
②	公用車配置変更	計画	→						
		実績	→						
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	公用車保有台数（台）	計画	91	91	―	―	―	―
		実績	91					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
計画にそって公用車保有台数の適正化を図った。 令和6年度末時点　　新車購入台数　　6台 令和6年度末時点　　廃車台数　　6台 令和6年度末時点　　公用車保有台数　91台		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	指標計画どおり公用車の保有台数の適正化を図れたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
公用車管理計画に基づく計画的な更新・適正配置に努め更なる経費削減に取り組む。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
計画にそって公用車保有台数の適正化を図った。 令和5年度末時点　　新車購入台数　　5台 令和5年度末時点　　廃車台数　　5台 令和5年度末時点　　公用車保有台数　91台		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	指標計画どおり公用車の保有台数の適正化を図れたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
公用車管理計画に基づく計画的な更新・適正配置に努め更なる経費削減に取り組む。		

取組項目	13	物件費の見直し（バス交通体系の見直し）	担当部課	都市政策課
行財政改革推進での位 置 づ け	1．持続可能な財政基盤の構築 （2）選択と集中による歳出の見直し		関係部課団体	学事施設課
取組内容・方向性（R7～R11）	公共交通は、高齢者や子ども、障がい者などマイカーを運転できない市民にとって重要な移動手段となっている。収支割合が悪い路線については更なる対策を進め、「採算性の改善」と「利便性の維持」の両立を図る。			
もたらす効果	コミュニティバスのデマンド方式(※)への転換、車両の小型化、利用実態に見合った便数への見直し、日常利用に特化した路線への土日運休の導入などの改善を進めることにより、市民の移動手段としての路線を維持しつつ、運行経費を削減することが可能である。 ※デマンド方式…利用者の事前予約に応じる形で、経路やスケジュールを合わせる運行形態のこと。			
到 達 目 標（～R11）	バス運行にかかる経費を削減し、持続可能なバス路線を目指す。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	新たなバス交通体系の導入	計画	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
		実績	⇒⇒⇒						
②	区域運行デマンドタクシーへの移行	計画	⇒⇒⇨	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
		実績	⇒⇒⇨						
③	市内均一運賃の設定	計画	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
		実績	⇒⇒⇒						

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	地域公共交通会議開催（回）	計画	3	3	3	3	3	3
		実績	3					
②	先進地事例調査（箇所）	計画	1	1	1	1	1	1
		実績	0					
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
高島市地域公共交通会議において、安曇川駅西部区域運行型予約乗合タクシーの導入を審議し、令和6年10月から運行を開始した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	公共交通会議を開催して委員の合意形成を図り、安曇川駅西部区域運行型予約乗合タクシーを導入した。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
利便増進実施計画に位置付けた事業を着実に実施することにより、市内二次交通の利便性確保と、運行経費に係る市負担額の削減を目指す。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
高島市地域公共交通会議において高島市地域公共交通利便増進計画を審議し、令和6年3月に策定した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	公共交通会議を開催して委員の合意形成を図り、利便増進計画を策定した。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
利便増進実施計画が策定できたので、令和6年度以降は利便増進実施計画に位置付けた事業を着実に実施することにより、市内二次交通の利便性確保と、運行経費に係る市負担額の削減を目指す。		

取組項目	14	物件費の見直し（消防車両の更新）	担当部課	消防総務課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （2）選択と集中による歳出の見直し		関係部課団体	消防本部
取組内容・方向性（R7～R11）	市民の安心・安全を守るためには、消防車両を適正に更新し、維持・管理することが必要である。現在、車両価格の高騰等により更新による必要経費が上がっており、必要経費をいかに抑えていくかが課題となる。 そのため、消防車両更新を現状の目安としている経過年数約20年を、車両の状態や維持管理状況を考慮し、消防団車両については更新目安を25年に延長し、消防ポンプ積載車を普通自動車から軽自動車へ変更することや、小型消防ポンプの配置を見直すことにより、必要経費の抑制を図る。			
もたらす効果	消防車両の更新年数を延長することや消防ポンプ積載車の小型化などにより、単年度当たりの必要経費を削減することができる。			
到達目標（～R11）	当初車両更新計画（20年～25年で更新目安）による必要経費と比較して、今後5年間で7,000千円削減する。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	消防車両の更新	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	消防車両更新計画見直しによる削減額（千円）	計画	34,600	27,000	12,000	0	△33,000	1,000
		実績	△13,900					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	単年度当りの削減額	計画	34,600	27,000	12,000	0	△33,000	1,000
		実績	△13,900					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
計画の見直しによる消防車両等の更新 当初計画：消防ポンプ自動車2台、小型ポンプ1台、救急車1台の更新予定 総事業費　99,000千円 現在計画：消防ポンプ自動車2台、査察車1台、北部指令車1台、救急車1台の更新 総事業費　112,900千円 削減額：99,000千円－112,900千円＝△13,900千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	令和5年度に更新予定であった査察車と北部指令車を、まだ使用ができたため1年更新を遅らせたものであり、削減額は発生しなかったが、車両の適正な維持管理を行うことができたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
今後も車両・消防資機材の価格高騰等の状況を見極めつつとともに、車両更新に必要な財源も考慮し、車両更新計画に基づき、適正な更新・車両維持管理を行う。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
計画の見直しによる消防車両等の更新 当初計画：消防ポンプ自動車2台、南部指令車1台の更新予定 総事業費　72,052千円 現在計画：消防ポンプ自動車1台、南部指令車1台の更新 総事業費　40,359千円 削減額：72,052千円－40,359千円＝31,693千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画どおり、おおむね削減目標額を達成できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
今後も車両・消防資機材の価格高騰等の状況を見極めつつとともに、車両更新に必要な財源も考慮し、車両更新計画に基づき、適正な更新・車両維持管理を行う。		

取組項目	15	投資的経費の見直し（公共事業の平準化による計画的な推進）	担当部課	土木課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （2）選択と集中による歳出の見直し		関係部課団体	―
取組内容・方向性（R7～R11）	これまで合併特例債の発行期限である令和6年度に併せ公共事業の進捗を図っていたが、令和7年度以降は財源確保に努めながら、老朽化する施設の修繕について長寿命化計画を策定し計画的に行い、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。			
もたらす効果	従来の事後的な修繕から予防的ならびに計画的な修繕により施設の長寿命化ならびに費用の縮減が図られる。			
到達目標（～R11）	単年度において過度の財政負担とならないよう施設の修繕を計画的に実施する。 （橋梁長寿命化事業　上限額1.0億円程度） （道路改良事業　上限額3.0億円程度） （消雪長寿命化事業　上限額0.5億円程度）			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	橋梁長寿命化事業計画の見直し（平準化）	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②	道路改良事業計画の見直し（平準化）	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
③	消雪長寿命化事業計画の見直し（平準化）	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	橋梁長寿命化事業の予算平準化（億円）	計画	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績	1.3					
②	道路改良事業の予算平準化（億円）	計画	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		実績	0.7					
③	消雪長寿命化事業の見直し（億円）	計画	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
		実績	0.4					

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告

実績内容

【橋梁長寿命化事業】
・橋梁点検業務　1業務（142橋）
・橋梁補修設計　4橋　（彦坂橋、百瀬橋、太田針江2号線無名橋2号橋、遠坊線無名橋1号橋）
・橋梁補修工事　2橋　（大床橋、前川側道橋）
【道路改良事業】
・道路改良工事　1路線（梅原線）
・道路改良設計　1路線（弘川深清水線）
【消雪長寿命化事業(R6追加事業)】
・消雪施設調査・井戸洗浄　N=6箇所
・消雪井戸長寿命化工事　N=1箇所

達成状況

年度評価		評価理由
評価判断基準	B（目標どおり達成）	指標としている計画の総事業費以内であったため。
年度別計画		

今年度の課題・次年度以降の取組内容

【橋梁長寿命化事業】
現在要補修の判定となっている橋梁は8橋であり今後計画的に修繕工事を実施していく。今後も、引き続き、定期点検・補修工事に係る経費が必要となる。（道路メンテナンス事業補助金の対象）
【道路改良事業】
対象路線の選定は、高島市道路整備プログラムを基に実施している。このプログラムの計画期間は10年間であり、中間年（5年目）には、見直しを実施している。R4は中間年であったためR5.3に見直しを行った。
今後においても、道路整備プログラムの上位ランク路線より、財源等を確保しながら計画的に整備を進める。
【消雪長寿命化事業(R6追加事業)】
R5に策定した消雪長寿命化計画に基づき、今後財源等を確保しながら計画的に消雪施設の修繕工事を実施していく。

令和5年度実績報告

実績内容

【橋梁長寿命化事業】
・橋梁点検業務　1業務（130橋）
・橋梁補修設計　2橋　（金丸橋、前川側道橋）
・橋梁補修工事　0橋
【道路改良事業】
・道路改良工事　2路線（大塚南市線、地方創生（蛭口国道取付線）
・道路改良設計　1路線（梅原線）

達成状況

年度評価		評価理由
評価判断基準	B（目標どおり達成）	指標としている計画の総事業費以内であったため。
年度別計画		

今年度の課題・次年度以降の取組内容

【橋梁長寿命化事業】
2巡目点検（H31～R5）で要補修の判定となった橋梁は12橋であり今後計画的に修繕工事を実施していく。なお、3巡目の定期点検も始まっており、引き続き、定期点検・補修工事に係る経費が必要となる。（道路メンテナンス事業補助金の対象）
【道路改良事業】
対象路線の選定は、高島市道路整備プログラムを基に実施している。このプログラムの計画期間は10年間であり、中間年（5年目）には、見直しを実施している。R4は中間年であったためR5.3に見直しを行った。
今後においても、道路整備プログラムの上位ランク路線より、財源等を確保しながら計画的に整備を進める。
【消雪長寿命化事業(R6追加事業)】
R5に策定した消雪長寿命化計画に基づき、今後財源等を確保しながら計画的に消雪施設の修繕工事を実施していく。

取組項目	16	公共施設再編への取組み（公共施設再編の推進）	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （3）公共施設マネジメントの推進		関係部課団体	施設所管課
取組内容・方向性（R7～R11）	「第2期高島市公共施設再編計画」（R7策定）を着実に推進していくためには、時間に余裕を持って再編の合意形成を得ていく必要がある。これまで地域に密着した公共施設を中心に再編に取り組んできたが、今後は譲渡や廃止のみならず施設利用の効率化や将来利用需要を考慮しながら、同種・類似施設の集約化や異なる機能の複合化を含め、令和16年度末の目標「延床面積比30%削減」の達成に向けて施設所管課と連携しながら取り組んでいく。 令和7年3月末の実績：延床面積　10.39%削減			
もたらす効果	施設の廃止による面積の削減だけでなく、機能集約化や複合化により行政サービスの低下を最小限度に留める、あるいは利便性向上を図ることも可能である。			
到達目標（～R11）	令和16年度末には、平成26年度対比で延床面積を30%削減する。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	公共施設再編に係る進捗状況調査	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	公共施設再編に係る進捗状況調査（回）	計画	1	1	1	1	1	1
		実績	1					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
令和6年度末10%削減の目標達成に向けて庁内横断的に再編に取り組むため、行財政改革推進本部会議を開催し、進捗状況の共有を行った。 各課ヒアリングを行い、個別施設の再編について進捗状況を把握した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画と実績内容のとおり、更なる施設の再編に取り組んだ。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
継続して施設再編に取り組み、令和16年度末30%削減の目標達成に向けて着実に再編を進めていく。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
令和6年度末10%削減の目標達成に向けて庁内横断的に再編に取り組むため、行財政改革推進本部会議を開催し、進捗状況の共有を行った。 各課ヒアリングを行い、個別施設の再編について進捗状況を把握した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画と実績内容のとおり、更なる施設の再編に取り組んだ。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
継続して施設再編に取り組み、令和6年度末10%削減の目標達成に向けて着実に再編を進めていく。		

取組項目	17	公共施設再編への取組み（用途廃止施設の譲渡等）	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （3）公共施設マネジメントの推進		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	令和7年に策定した第2期高島市公共施設再編計画に基づき、全庁的な検討により用途廃止が決定した公共施設について、その維持管理経費や老朽化の状態を考慮しながら土地・建物の処分見込みや利用計画の有無などを検討し、計画的な譲渡等を進める。			
もたらす効果	用途廃止した施設については、譲渡等を進めることにより維持管理経費が削減できる。			
到達目標（～R11）	全庁的な検討を進め、不要となった施設を計画的に用途廃止し、譲渡等を行う。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	用途廃止施設の処分方法の検討	計画	—	→	→	→	→	→	→
		実績	—						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	用途廃止施設数	計画	—	6	—	—	—	—
		実績	—					
②	用途廃止施設の譲渡等	計画	—	1	1	1	1	1
		実績	—					
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
1施設の解体工事を行った。 〇市所有応急住宅（永田）		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	指標計画どおり、老朽建物の解体を完了できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
用途廃止が決定した公共施設についてその後の利用計画等を検討したうえで計画的な譲渡等を進める。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
1施設の解体工事を行った。 〇旧今津北保育園		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	指標計画どおり、老朽建物の解体を完了できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
除却が決定した公共施設についてその後の利用計画等を検討したうえで計画的な除却を進める。		

取組項目	18	物件費の見直し（市営住宅政策空家の移転促進）	担当部課	都市政策課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （3）公共施設マネジメントの推進		関係部課団体	—
取組内容・方向性（R7～R11）	市営住宅のうち、耐用年数が経過し老朽化が進んでいる政策空家について、入居者の安全を考えさらに住み替えを促進する。			
もたらす効果	政策空家は老朽化が進んでいるだけでなく耐震性もないため、大きな地震が高確率で予想されている本市では、その危険性が想定されることから早期に移転を促すことで、入居者の安全を確保することができる。			
到達目標（～R11）	令和7年度末までに、西浜団地入居者の移転を完了する。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	市営住宅からの移転促進	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②	新たな政策空家の検討	計画		→	→	→	→	→	→
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	市営住宅からの移転数（戸）	計画	10	10	10	10	10	10
		実績	14					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
用途廃止を予定している住宅入居者に移転促進に向けて丁寧な説明を行った。 その結果、用途廃止となる住宅の入居者の移転の了解を得られ、14戸の移転を完了した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	A（目標以上に達成）	用途廃止となる住宅入居者に移転促進に向けて丁寧な説明を行った。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
今後、用途廃止予定の西浜団地残り6戸の入居者に対して、引き続き移転の促進を行う。 新たに耐用年数を経過する団地を政策空家とし、市営住宅の規模の適正化を図る必要がある。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
令和6年度末に用途廃止となる住宅入居者に移転促進に向けて丁寧な説明を行った。 その結果、用途廃止となる住宅の入居者の移転の了解を得られ、8戸の移転を完了した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	A（目標以上に達成）	用途廃止となる住宅入居者に移転促進に向けて丁寧な説明を行った。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
今年度中に移転が完了するよう残り10戸の入居者に対して、引き続き移転の促進を行う。 新たに耐用年数を経過する団地を政策空家とし、市営住宅の規模の適正化を図る必要がある。		

取組項目	19	国民健康保険事業の安定運営	担当部課	保険年金課
行財政改革推進での 位 置 づ け	1．持続可能な財政基盤の構築 (4)特別会計・地方公営企業会計の経営健全化		関係部課 団体	税務課 納税課 健康推進課
取組内容・方向性 （R7～R11）	財政健全化の取組みにより、赤字が解消し経営の安定化が図れている。 今後は、さらに経営の安定化を図るために、県内保険料水準の統一に向けた運営に取り組む。			
もたらす効果	国保財政の安定化は今後も進展する高齢化と医療費の増加に備えることが出来る。			
到 達 目 標 （～R11）	安定経営に努めつつ広域化の協議を進め、令和9年度（移行期間：令和１１年度まで）の県内保険料水準統一を目指す。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	保険料水準の統一に向けた協議・検討	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
		実績	⇒						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	黒字経営の継続（黒・赤）	計画	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
		実績	黒字					
②	市町連携会議で協議・検討（回）	計画	5	5	5	5	5	5
		実績	5					
③	給付基金残高	計画	231,762	214,946	119,507	24,068	－	－
		実績	310,385					

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
令和6年度は保険給付費等の増加により保険給付基金139,212千円取崩を行い財政の安定を図った。 また、前年度の余剰金53,254千円を基金に積み立てた。 （基金総額 310,385千円） 市町連携会議に参加し、保険料水準の統一に向けた協議・検討を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	年度計画どおり黒字で推移している。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
更なる経営の安定のため、保険料水準の統一を目指し協議を進める。 ①令和9年度（移行期間～１１年度まで）保険料水準の統一および令和8年度からの子ども子育て支援金制度施行に伴う税率改正の検討 ②令和7年度の納付金等算定にかかる検討（納付金精算制度の導入、県2号繰入金の見直しなど） ③その他		

令和5年度実績報告		
実績内容		
令和5年度は保険給付費等の増加により保険給付基金113,997千円取崩を行い財政の安定を図った。 また、前年度の余剰金71,299千円を基金に積み立てた。 （基金総額 396,343千円の見込み） 市町連携会議に参加し、保険料水準の統一に向けた協議・検討を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	年度計画どおり黒字で推移している。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
更なる経営の安定のため、保険料水準の統一を目指し協議を進める。 ①令和9年度保険料水準の統一に向けた税率改正の検討 ②令和6年度の納付金等算定にかかる検討（納付金精算制度の導入、県2号繰入金の見直しなど） ③その他		

取組項目	20	介護保険事業の運営健全化	担当部課	介護保険課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 (4)特別会計・地方公営企業会計の経営健全化		関係部課団体	—
取組内容・方向性（R7～R11）	介護が必要な状態にあっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの深化を図る。 また、介護保険事業の安定した財政運営を行うため、電話催促や徴収訪問、催告書送付による保険料の徴収強化や介護給付の適正化事業に取り組む。			
もたらす効果	介護保険料の徴収強化による歳入の確保、介護給付の適正化により、介護保険事業の持続的運営が可能となる。			
到達目標（～R11）	介護保険料収納率の向上および介護給付の適正化により、給付基金の取崩しを抑制し、事業の安定的な運営を目指す。			

年度別計画		R6	R7(上半期)	R7(下半期)	R8	R9	R10	R11
① 介護保険料収納率(現年分)	計画	→	→	→	→	→	→	→
	実績	→						
② ケアプランチェック・住宅改修の点検	計画	→	→	→	→	→	→	→
	実績	→						
	計画							
	実績							

指標(単位)		R6	R7	R8	R9	R10	R11
① 介護保険料収納率(現年分)(%)	計画	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
	実績	99.9					
② 介護給付基金積立額	計画	▲ 135,700	▲ 161,200	▲ 190,600	—	—	—
	実績	885					
③ ケアプランチェック・住宅改修の点検(各5件)	計画	10	10	10	10	10	10
	実績	11					

効果額見込み(千円)		R6	R7	R8	R9	R10	R11
① 基金取崩額の減少（計画と実績の差額）	計画	8,000	8,000	8,000	—	—	—
	実績	136,508					
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
納付催告書の発送（延べ225人に発送）により滞納解消に取り組んだ。 介護保険徴収率：現年99.6%（R7.3末） 介護給付費の適正な執行のため、ケアプランチェック（6件）や住宅改修の点検（5件）を実施した。 当初、基金を取り崩す計画であったが基金の積立てとなった。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	介護保険料収納率およびケアプランチェック等は計画値を達成でき、健全化に寄与したため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
ケアプランが適正に作成され、サービスの検討のプロセスが適切かを確認するケアプランチェックおよび住宅改修において書面検査に加え、検証が必要な案件について現地確認を引き続き実施する。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
納付催告の発送（延べ238人に発送）により滞納解消に取り組んだ。 保険料徴収率：現年 99.8%（令和6年5月末） 介護サービス受給者への介護給付費通知を実施した(5,604通) 当初、基金を取り崩す計画であったが基金の積立てとなった。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	介護保険料収納率および介護給付費通知は計画値を達成でき、健全化に寄与したため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
介護給付費通知は国の給付適正化事業の一環で実施していたが、国の事業検証により事業効果が薄いことから必須項目ではなくなったことに伴い、令和6年度から実施しないこととする。 その代替としてケアプランが適正に作成され、サービスの検討のプロセスが適切かを確認するケアプランチェックおよび住宅改修において書面検査に加え、検証が必要な案件について現地確認を実施する。		

取組項目	21	介護保険認定調査業務の見直し	担当部課	介護保険課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 (4)特別会計・地方公営企業会計の経営健全化		関係部課団体	―
取組内容・方向性（R7～R11）	要介護・要支援認定申請の受付後の認定調査について、モバイル端末を活用し、業務の効率化を図る。			
もたらす効果	モバイル端末の活用により、調査項目および特記事項を効率的にデータ登録することで、認定調査完了までの時間短縮を図ることができる。			
到達目標（～R11）	認定調査におけるモバイル端末の活用による業務効率化により増加する業務に対応する。			

年度別計画			R6	R7(上半期)	R7(下半期)	R8	R9	R10	R11
①	モバイル端末の活用による効果検証	計画	⇨						
		実績							
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標(単位)			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	モバイル端末を活用した調査件数(件)	計画	―	1,900	2,400	2,400	2,400	2,400
		実績	389					
②	1日当たりの調査件数(件)	計画	―	11	12	12	12	12
		実績	9.8					
③	認定申請から要介護認定までの所要日数(日)	計画	―	38	35	35	35	35
		実績	41.3					

効果額見込み(千円)			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	認定調査員人件費削減額	計画	―	0	3,841	3,841	3,841	3,841
		実績	―					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
モバイル端末を導入し、令和7年2月からモバイル端末により認定調査を実施している。 （デジタル田園都市国家構想交付金を活用）		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	C（目標より遅れている）	端末等の仕様確定、納品後の各種設定等に時間を要し、本格運用開始時期が計画よりも4か月程度遅れた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
モバイル端末本格運用の遅れにより、導入による時間削減効果が目標に達しなかった。 次年度以降の取組として、モバイル端末による認定調査を推進し、モバイル端末導入による1日当たりの調査件数の増および申請から認定までの所要日数の短縮など、業務の効率化を図る。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
在宅調査員の活用およびモバイル端末導入にむけての検討協議の結果、交付金を活用したモバイル端末の導入により業務の効率化を図ることとした。 モバイル端末の導入にむけ、高島市情報化推進委員会で協議を行い、令和6年度の新年度予算計上を行った。 併せて、デジタル田園都市国家構想交付金における事業実施計画の提出を行い、導入後の成果が図れるよう、介護保険課内で協議し指標を定めた。 なお、在宅調査員については、課内で検討した結果、現行の調査員数では支障をきたす一時的な期間での活用としては有効であるが、認定申請件数が減少傾向となっていない現状下での導入は時期尚早であるという結論に至り、見送ることとした。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	指標どおり達成
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和6年度にモバイル端末を購入し、調査時において活用する。 また、次年度以降における効果は介護保険課で管理する。		

取組項目	22	水道事業基本計画の実施（小規模水道施設の統廃合）	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （4）特別会計・地方公営企業会計の経営健全化		関係部課団体	―
取組内容・方向性（R7～R11）	平成30年度に、将来にわたり健全かつ安定的な水道事業の運営を持続していくため、今後の給水人口や水需要の動向を見据えたうえで、計画的な施設の改修や耐震化、統廃合などの実施を定めた第2次水道事業基本計画を策定した。これに基づき水道事業を経営し、その安定化を図る。 また令和11年度からは、第3次の計画時期となるため令和8年度から次期計画の策定準備に取り掛かる。			
もたらす効果	各浄水場における施設規模と区域内給水人口の最適化を図ることにより、安定的に安全で安心な水道水の供給が行える。 また、施設の状況や人口動態を的確に判断することにより、水道事業の健全かつ安定的な事業運営の持続が可能となる。			
到達目標（～R11）	広瀬北部地区水道施設について、施設の廃止に向けて、令和5年度に送水管新設詳細設計を行い、令和6年度から8年度にかけて送水管布設工事等を実施し、令和8年度末に配水区域の切り替え作業を行い、広瀬北部地区水道施設を廃止する。 併せて、令和8年度から次期計画の策定準備に取り掛かり、第3次計画を策定し、第3次計画に基づき水道事業を経営し、その安定化を図る。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	広瀬南部地区水道施設送水ポンプ場新設工事および送水管布設工事	計画	→						
		実績	→						
②	広瀬南部配水区域と安曇川配水区域の切替作業	計画	→						
		実績	→						
③	広瀬北部送水管新設詳細設計・工事	計画	→	→	→	→			
		実績	→						
④	広瀬北部配水区域と安曇川配水区域の切替作業	計画				→			
		実績							
⑤	第3次水道事業基本計画の策定	計画				→	→		
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	水道施設の統廃合（施設）	計画	1	―	1	―	―	―
		実績	1					

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	統廃合による削減効果×水質検査、電気料金、薬品代（新旭東部）	計画	6,884	6,884	6,884	6,884	6,884	6,884
		実績	6,884					
②	統廃合による削減効果×水質検査、電気料金、薬品代（上開田）	計画	740	740	740	740	740	740
		実績	740					
③	統廃合による削減効果×水質検査、電気料金、薬品代（広瀬南部・広瀬北部）	計画	999	1,998	1,998	3,337	3,337	3,337
		実績	999					

令和6年度実績報告		
実績内容		
広瀬南部地区水道施設について、令和4年度から施設の廃止に向けて、送水ポンプ場新設詳細設計および送水管布設設計の後、送水ポンプ場新設工事および送水管布設工事を行い、令和6年度に配水区域の切り替え作業を行い、広瀬南部地区水道施設を廃止した。 また、広瀬北部地区水道施設について、浄水場の廃止に向けて、送水管布設工事（第1工区）を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画どおり、施設の廃止および送水管布設工事を実施できた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
引き続き、広瀬北部地区水道施設について、浄水場の廃止に向けて、送水管布設工事を実施する。 令和8年度から次期計画となる、第3次水道事業基本計画の策定準備に取り掛かる。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
広瀬南部地区水道施設について、送水ポンプ場新設工事および送水管布設工事を行った。 また、広瀬北部地区水道施設について、送水管新設詳細設計を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画どおり、切替作業および設計業務を実施できた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
広瀬南部地区水道施設について、令和4年度から施設の廃止に向けて、送水ポンプ場新設詳細設計および送水管布設設計の後、送水ポンプ場新設工事および送水管布設工事を行い、令和6年度に配水区域の切り替え作業を行い、広瀬南部地区水道施設を廃止する。 また、広瀬北部地区水道施設について、施設の廃止に向けて、送水管布設工事を行う。		

取組項目	23	水道事業の運営健全化（収納率向上・外部委託の推進）	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （4）特別会計・地方公営企業会計の経営健全化		関係部課団体	—
取組内容・方向性（R7～R11）	効率的な事業運営と経営コストの縮減を図るため、平成26年度から導入している窓口業務、検針業務、賦課調定・収納業務、滞納整理業務、給水停止措置に係る業務等の外部委託（高島市上下水道包括的業務委託）を継続する。 また、水道施設維持管理についても委託の検討を行う。			
もたらす効果	民間のノウハウにより、サービスや収納率の向上が期待できる。 また、水道施設の維持管理については、水道技能員の高齢化への対応策となり、給水の安定性の確保が期待できる。			
到達目標（～R11）	水道料金の収納率を向上させる。 （現年度分は前年度実績に対して毎年0.01%の向上、過年度分はR7年度を23.00%とし毎年0.01%の向上。） 一部を外部委託している水道施設維持管理については、市の実情に応じた体制を構築するため、民間委託等の実施に向けて調査を進める。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	上下水道包括的業務委託の継続	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
		実績	⇒						
②	水道施設の維持管理業務委託	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
		実績	⇒						
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	収納率（現年度分）（%）	計画	99.29	99.33	99.34	99.35	99.36	99.37
		実績	99.32					
②	収納率（過年度分）（%）	計画	21.91	23.00	23.01	23.02	23.03	23.04
		実績	26.79					
③	水道施設維持管理業務委託内容の検討（施設数）	計画	22	22	41	41	41	41
		実績	22					

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	収納未済額（現年度分）	計画	5,700	5,400	5,300	5,200	5,200	5,100
		実績	5,364					
②	収納未済額（過年度分） ※R6実績は不納欠損後の額	計画	18,000	15,000	16,000	17,000	18,000	18,000
		実績	14,042					
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
月1回開催している受託業者との調整会議において、収納率向上のための情報共有等を行っており、現年度分については納付誓約による勧奨と、給水停止の執行による新たな滞納の発生抑止、また過年度分については、閉栓中水栓の使用者への催告を強化したことで、計画収納率を上回ることができた。 また、水道施設の維持管理業務については、市内41水道施設のうち朽木地区の22水道施設について、月2回の定期巡回等の維持管理業務を委託した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	現年度分、過年度分とも計画収納率を上回った。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
水道料金の収納率向上については、上下水道包括的業務委託の受託者との連携を密にし、特に過年度分の長期固定化している者への対策を強化し、引き続き収納率向上のために徴収業務に取り組む。 また、水道施設の維持管理については、高齢化する水道技能員の状況から、全41水道施設を対象に民間委託等を進め、安定的に施設管理を継続できる体制を確立する必要がある。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
月1回開催している受託業者との調整会議において、収納率向上のための情報共有等を行い進める中で、現年度分、過年度分とも計画収納率を若干下回ったが、概ね達成することができた。 水道施設の維持管理業務については、市内42施設のうち朽木地区の22施設について、昨年度から月1回の定期巡回を月2回に増やしており、今年度も月2回により維持管理業務委託を発注した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	現年度分、過年度分とも計画収納率を若干下回ったが、概ね達成することができた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
水道料金の収納率向上については、上下水道包括的業務委託の受託者との連携により取り組んでいる中で、本年6月期分から改定後の水道料金を請求する。収入未済額が増大しないよう、連携を密にして徴収業務に取り組みたい。 また、水道施設の維持管理については、朽木地区の22施設において月2回の施設点検を中心とした維持管理業務を発注しているが、高齢化する水道技能員の状況から、全水道施設を対象に民間委託等の内容を検討し、進める必要がある。		

取組項目	24	下水道事業経営戦略の推進（公共下水道への接続）	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （4）特別会計・地方公営企業会計の経営健全化		関係部課団体	―
取組内容・方向性（R7～R11）	下水道事業は、生活スタイルや社会情勢の変化等により、取り巻く経営環境が大きく変化する中で人口減少による使用料収入の減少、施設の老朽化、震災などの災害に対応するための施設の強靭化による費用の増大が見込まれるため、下水道施設全体を中長期的視点に立って、計画的・効率的に維持管理等を行い、経営の健全化を図る。			
もたらす効果	将来にわたって、市民の日常生活に欠くことができない重要なサービスである下水道事業を持続的・安定的に行える。			
到達目標（～R11）	上開田地区、伊井地区、酒波地区、古川地区、マキノ西部地区の各農業集落排水施設を公共下水道へ接続し、維持管理費等の経常的経費の縮減を行う。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	上開田地区下水道管渠築造工事	計画	→	→	→	→			
		実績	→						
②	伊井地区下水道管渠築造工事	計画					→		
		実績							
③	酒波地区下水道管渠築造工事	計画						→	
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	農業集落排水施設を公共下水道へ接続（施設数）	計画	1	―	1	1	1	―
		実績	0					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	農業集落排水施設の施設廃止による削減効果×保守料、水質検査費、電気料金、薬品代、汚泥引抜料（上開田地区）	計画	3,900	―	―	3,900	3,900	3,900
		実績	0					
②	農業集落排水施設の施設廃止による削減効果×保守料、水質検査費、電気料金、薬品代、汚泥引抜料（伊井地区）	計画	―	―	―	―	3,900	3,900
		実績	―					
③	農業集落排水施設の施設廃止による削減効果×保守料、水質検査費、電気料金、薬品代、汚泥引抜料（酒波地区）	計画	―	―	―	―	―	3,900
		実績	―					

令和6年度実績報告		
実績内容		
上開田地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するため、管渠築造工事（第1工区）を実施した。 また、令和8年度に伊井地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するための実施設計業務、令和9年に酒波地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するための測量業務を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	国庫補助等の関係により、上開田地区管渠築造工事を令和6・7・8年の三か年で実施することになった。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
前年度に引き続き、上開田地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続する。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
武曽地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するため、管渠築造工事を実施した。 また、令和7年度に伊井地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するための測量業務を行った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画のとおり、管渠築造工事を、次年度等の工事に向けた測量業務をそれぞれ実施できた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
前々年度に測量および設計業務を実施した、上開田地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続する。 また、前年度に測量業務を実施した、伊井地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するための設計業務、および酒波地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するための測量業務を行う。		

取組項目	25	下水道事業の運営健全化（収納率向上）	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 （4）特別会計・地方公営企業会計の経営健全化		関係部課団体	—
取組内容・方向性（R7～R11）	効率的な事業運営と経営コストの縮減を図るため、平成26年度から導入している窓口業務、検針業務、賦課調定・収納業務、滞納整理業務等の外部委託 （高島市上下水道包括的業務委託）を継続する。			
もたらす効果	民間のノウハウにより、サービスや収納率の向上が期待できる。			
到達目標（～R11）	下水道使用料の収納率を向上させる。 （現年度分は前年度実績に対して毎年0.01%の向上。過年度分はR7年度を92.35%とし、毎年0.01%の向上。）			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	上下水道包括的業務委託の継続	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	収納率（現年度分）（%）	計画	84.04	84.02	84.03	84.04	84.05	84.06
		実績	84.01					
②	収納率（過年度分）（%）	計画	92.00	92.35	92.36	92.37	92.38	92.39
		実績	93.07					
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	収納未済額（現年度分） ※R6実績は不納欠損後の額	計画	149,000	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000
		実績	147,632					
②	収納未済額（過年度分） ※R6実績は不納欠損後の額	計画	12,900	12,200	12,300	12,300	12,300	12,200
		実績	10,822					
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
月１回開催している受託業者との調整会議において、収納率向上のための情報共有等を行い徴収を進めたが、現年度分は決算月の3月に収納が反映されない口座振替およびコンビニ収納の金額が増えていることで計画収納率を下回ったものの、過年度分は上回ったため、トータルでは前年度収納率を上回った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	現年度分は計画収納率を下回ったが、過年度分は上回った。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
下水道使用料の収納率向上については、給水停止の対象とならない地下水等使用者の滞納が課題であるので、夜間訪問による徴収の強化など、上下水道包括的業務委託の受託者との連携を密にして収納業務に取り組むとともに、引き続き口座振替等の推進や一括納付が困難な者には早期に分割納付を促すなど、新規発生の抑止を図る。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
月1回開催している受託業者との調整会議において、収納率向上のための情報共有等を行い徴収を進めたが、価格・物価高騰の影響を受け、使用者を取り巻く環境は厳しい状況にあり、現年度分、過年度分とも計画収納率を下回った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	現年度分、過年度分とも計画収納率を下回ったが、概ね達成している。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
下水道使用料の収納率向上については、厳しい収納環境が続くなか上下水道包括的業務委託の受託者とこれまで以上に連携を密にして収納業務に取り組む。また、キャッシュレス決済の強化による利便性の向上により、使用者が納付しやすい環境を整える。		

取組項目	26	病院経営強化プランの推進	担当部課	経営統括課
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 (4)特別会計・地方公営企業会計の経営健全化		関係部課団体	市民病院
取組内容・方向性（R7～R11）	高島市民病院は、地域医療の確保や多様な患者ニーズに対応する社会的使命を果たすため、現行の病院改革プランを見直し、新たに策定した令和6年度から令和9年度を計画期間とする高島市民病院経営強化プランに基づき、地域医療を継続的に提供できる病院体制を確立する。			
もたらす効果	病院経営の安定化により、救急・災害時医療や周産期・小児医療、へき地医療などの政策的医療を継続的に確保することができ、市民が安心して暮らせる医療体制を構築することができる。			
到達目標（～R11）	病院経営強化プランに基づく経営効率化に取り組み、入院患者単価の向上を図ります。			

年度別計画			R6	R7(上半期)	R7(下半期)	R8	R9	R10	R11
①	病院経営強化プランに基づく経営効率化	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標(単位)			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	入院患者単価(円/人・日)〔一般病床〕	計画	50,000	50,000	50,000	50,000	—	—
		実績	54,433					
②	入院患者単価(円/人・日)〔地域包括ケア病床〕	計画	34,000	34,000	34,000	34,000	—	—
		実績	36,170					
③		計画						
		実績						

効果額見込み(千円)			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	入院収益	計画	3,085,000	3,085,000	3,085,000	3,094,000	—	—
		実績	3,014,456					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
コロナ禍後の医療需要に対応しつつ、入院件数の増加および患者単価の向上に取り組むことができた。 ※経常収支比率：91.3%		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	病院改革プランに基づく経営効率化に取り組み、地域に必要な医療を提供することができた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
職員給与費、委託料（人件費）および物価の高騰により経常費用が大幅に増加していることから、早急な支出見直しが必要である。 また、人事院勧告による給与費の増と物価高騰の外部要因により、収支悪化の傾向が続くと想定される。外部要因の影響が大きい「経常収支比率」から内部要因の要素が大きく、自助努力で改善可能な「入院患者単価」を経営指標とする。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
コロナ禍後の医療需要に対応しつつ、円滑に通常業務への移行を進めることができた。 新たな「公立病院経営強化ガイドライン」に基づく高島市民病院経営強化プランを策定した。 ※経常収支比率：98.9%		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	病院改革プランに基づく経営効率化に取り組み、地域に必要な医療を提供することができた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和6年度は診療報酬の改定があることから増収につながる施設基準の取得を目指す。 また、地域医療機関と連携し、紹介患者を増やす取り組みを進める。		

取組項目	27	健全な経営基盤の確立	担当部課	陽光の里
行財政改革推進での位置づけ	1．持続可能な財政基盤の構築 (4)特別会計・地方公営企業会計の経営健全化		関係部課団体	―
取組内容・方向性（R7～R11）	介護老人保健施設陽光の里改革プラン（計画期間R6～R10年度）に基づき、公営企業の目的である、公の福祉向上のため、最小の経費で最大の効果を上げ、かつ、自立した運営を図り事業を継続するために、利用者のニーズに沿った医療と介護の連携により市民サービスの向上に取り組む。			
もたらす効果	利用者の実態に合ったサービスの提供を行うことにより、施設が効率的に稼働するとともに、適切な利用者単価により、経営の安定化が可能となる。			
到達目標（～R11）	介護老人保健施設陽光の里改革プランに基づく経営改善に係る数値目標を達成し、経営の安定化を目指す。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	改革プランに基づく収益改善	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	経常収支比率（%）	計画	102.7	102.1	102.1	102.1	102.1	102.1
		実績	97.7					
②	ベッド稼働率（%）	計画	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
		実績	93.4					
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	経常収支〔経常収益－経常費用〕	計画	13,276	10,196	10,080	10,196	10,196	10,196
		実績	▲12,896					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
1日平均入所者数の稼働率：93.4%（昨年度対比4.2%増） 1日平均通所者数の稼働率：80.9%（前年度対比0.9%増）※陽光の里改革プラン個別目標達成 病院事務部と共同で例月会議を開催し稼働（経営）状況の確認や、課題解決に向けた方策を協議し取り組んだ。特に、入院中の利用者に関しては、病院とのベッドコントロール会議を活用し、早期に受け入れできる体制を整えた。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、経営改善を図るため、施設の効率的な稼働に寄与したため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
当施設の入所者は、医療的ケアが必要な長期入所者が多いことから、利用者のニーズに沿ったサービスの提供が必要である。 今後は、介護老人保健施設を日常的な医学管理や看取り、ターミナルケア等も視野に入れた介護医療院に一部転換し、利用者ニーズに適合した施設整備を行い、適切な利用者単価により、経営の安定化を図る。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
令和5年度の上半期においては、前年度を上回る稼働状況を維持していたが、8月の新型コロナウイルス感染症の施設内クラスターによる入所制限や市内に新設された特別養護老人ホームへの転所の影響を受け前年を下回る状況となった。下半期に入りベッド稼働率が改善傾向となったが、1月のインフルエンザの集団感染と上半期の影響により年間では低い稼働率となった。 病院事務部と共同で例月会議を開催し稼働（経営）状況の確認や、課題解決に向けた方策を協議してきた。 市民病院との連携強化による効果として、市民病院のベッドコントロール会議に参加することで入所者の受入調整がスピーディーに行えた。 【令和5年度ベッド稼働率 89.2%】 04月 94.1%、05月 87.4%、06月 92.1%、07月 89.1%、08月 87.0%、09月 83.1%、 10月 77.4%、11月 88.4%、12月 96.1%、01月 93.8%、02月 90.8%、03月 90.8%		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	C（目標より遅れている）	新型コロナウイルス感染症等のクラスターや介護施設の新規開設の影響により、ベッド稼働率が伸びず収益改善につなげられなかった。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
○市民病院とのベッドコントロール会議によりスムーズな入退院・入退所を行い入所者確保に努める。 ○管理部（部長、次長）による事業運営に、引き続き積極的に関わり経営安定化に取り組む。 ○市民病院と業務委託の一元化を推進する。 ○医薬品をはじめとする共同購入を推進する。 ○市内事業所への空き状況の情報提供、ショートステイの積極的な活用等、施設の利用促進を図る ○令和6年度介護報酬改定の機会に、介護報酬加算の算定項目の増加・実施に取り組み、収益向上を図る。		

取組項目	28	支所業務の集約	担当部課	市民課 各支所
行財政改革推進での 位 置 づ け	2. 時代に合わせた行政サービスの提供 (1)行政サービスの適正化と業務の効率化		関係部課 団体	窓口業務 関係課
取組内容・方向性 (R7～R11)	支所における行政サービスのあり方を検証し体制に見合った業務内容へ見直す。			
もたらす効果	住民ニーズへの対応を行いつつ、業務のスリム化を進めることで効率的な支所の運営を図る。			
到 達 目 標 (～R11)	一部の行政サービスを見直し、業務の本庁集約を目指す。			

年度別計画		R6	R7(上半期)	R7(下半期)	R8	R9	R10	R11
①	マイナンバーカードの交付・更新手続きを本庁集約	計画						
		実績						
②	窓口延長を本庁に集約	計画						
		実績						
③	集約できる支所業務の検討	計画						
		実績						

指標(単位)		R6	R7	R8	R9	R10	R11
① 業務集約に向けた庁内会議(回)	計画	―	3				
	実績	―					
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						

効果額見込み(千円)		R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	計画						
	実績						
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						

令和6年度実績報告

実績内容

下記業務の見直しを実施
【市民課業務】
①マイナンバーカードの交付・更新手続きを市民課に集約。
②窓口延長を市民課に集約。
（集約前）市民課：月曜日、安曇川・今津支所：木曜日
（集約後）市民課：月曜日（R6.7月～）

【市民生活部以外の業務集約】
各担当部局と協議を行い、体制的な問題やゴミ袋・備品の保管場所がないなどスペース的な問題等、すぐには対応できない業務もあることから、さらなるDXの推進を図るなど集約にむけた手立てを検討中。

年度評価		評価理由
評価判断基準	B（目標どおり達成）	年度別計画と実績内容のとおり、マイナンバーカードの交付・更新手続きおよび窓口延長の本庁集約と、市民生活部以外の業務集約に関するヒアリングに取り組んだ。
年度別計画		

今年度の課題・次年度以降の取組内容

集約に向けた課題の洗い出しを進める。
支所の業務を集約するには原課の理解と協力が必要であり、全庁的に取り組む必要がある。
休日開庁（個人番号カード関係に限る）の実施。

令和5年度実績報告

実績内容

今後、過年度分の実績を掲載
令和7年度作成時については空白

達成状況

年度評価		評価理由
評価判断基準		

今年度の課題・次年度以降の取組内容

取組項目	29	開庁時間の見直し	担当部課	人事課
行財政改革推進での 位 置 づ け	2. 時代に合わせた行政サービスの提供 (1)行政サービスの適正化と業務の効率化		関係部課 団体	全部局
取組内容・方向性 (R7～R11)	現在、職員の勤務時間と庁舎の開庁時間が同一となっており、開庁前の準備や閉庁後の片付けなどが勤務時間外に行われているなど、勤務時間の取扱いについて、一部曖昧な部分がある。 ついては、窓口業務の集中・効率化よる業務改善の推進、および、職員の働き方改革の一環として、庁舎開庁時間の短縮に向けた取り組みを進める。			
もたらす効果	①労務管理の適正化 ②業務改善の推進 ③働き方改革の推進			
到 達 目 標 (～R11)	①労務管理の適正化 ②業務改善の推進 ③働きやすさの向上			

年度別計画			R6	R7(上半期)	R7(下半期)	R8	R9	R10	R11
①	開庁時間の短縮	計画	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	→				
		実績	⇒⇒⇒						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標(単位)			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	開庁時間の短縮	計画	⇒⇒⇒	R7.10月開始	→			
		実績	⇒⇒⇒					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み(千円)			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告
実績内容

令和6年11月	開庁時間短縮の取り組みについての提案 所属における課題の抽出および共有
令和6年12月	開庁時間の短縮にかかる方針（案）の提示 オンライン申請の推進（集中的な取組）
令和7年1月	来庁者人数・受電件数調の実施（本庁・支所）

達成状況	
令和6年度評価	評価理由
評価判断基準	

今年度の課題・次年度以降の取組内容
令和7年10月開始に向け、住民や関係団体等に対し、分かりやすい周知を行うなど、混乱なく開始できるよう準備を進める。

令和5年度実績報告
実績内容
今後、過年度分の実績を掲載 令和7年度作成時については空白

達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	

今年度の課題・次年度以降の取組内容

取組項目	30	庁内事務の効率化	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での 位 置 づ け	2. 時代に合わせた行政サービスの提供 (1)行政サービスの適正化と業務の効率化		関係部課 団体	全部局
取組内容・方向性 (R7～R11)	住民サービスの多様化により、以前まではなかった業務が増えてきている一方で、限られた職員数や時間の中で最大の効果を上げるためには、業務における無駄を削減し、一層の業務の改善を進める必要がある。 今後においては、調査シートの一本化を行い、事務の効率化を図る。			
もたらす効果	調査シートの一本化を行うことで、職員の事務負担軽減につながる。			
到 達 目 標 (～R11)	調査シートの一本化を図り、試行運用の後、本格運用へ繋げていく。			

年度別計画		R6	R7(上半期)	R7(下半期)	R8	R9	R10	R11
① 調査シートの作成	計画	―	→	→				
	実績	―						
② 試行運用	計画				→			
	実績							
③ 本格運用	計画					→	→	→
	実績							

指標(単位)		R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	計画						
	実績						
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						

効果額見込み(千円)		R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	計画						
	実績						
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
総合戦略課および教育総務課、企画広報課と調整をし、各課で実施している調査シートを財政課の予算決算の調査シートと合わせる等、方向性を決定した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画のとおり進捗できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
方向性が調整できたため、調査シートの一本化を行い、本格運用に繋げていく。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
関係課で検討し、重複している項目が多々見られる各種計画について調査シートの一本化を検討した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画のとおり進捗できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和6年度は協議した結果を踏まえて、調査シートの一本化を行う。		

取組項目	31	時間外勤務の縮減	担当部課	人事課
行財政改革推進での位置づけ	2. 時代に合わせた行政サービスの提供 (1)行政サービスの適正化と業務の効率化		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	業務改善や状況に応じた応援体制づくりの推進、所属長による勤務命令の適正な執行管理の徹底に取り組むほか、単に長時間、時間外勤務の縮減のみを目指すのではなく、限られた時間の中でいかに労働生産性を高めていくことができるかといった、働き方改革の推進にあたっての課題抽出を行い、具体的施策の展開を図る。			
もたらす効果	職員の時間外勤務を縮減することにより、時間外勤務手当の縮減、職員の健康管理やワークライフバランスの実現、電力使用費の抑制等の効果が図れる。			
到達目標（～R11）	時間外勤務時間数（1人1年度あたり）を前年度と比較して1.0%以上削減する。 （災害・選挙等・消防・病院事業を除く）			

年度別計画		R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	ノー残業デーの徹底	計画	→	→	→	→	→	→
		実績	→					
②	全庁完全消灯日の実施	計画	→	→	→	→	→	→
		実績	→					
③	次長会議等を通じて所属長マネジメント等の周知徹底	計画	→	→	→	→	→	→
		実績	→					

指標（単位）		R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	時間外勤務時間数（時間：1人1年度あたり）	計画	—	113	111	109	107	105
		実績	115					
②	時間外勤務時間数対前年度増減率（%）	計画	—	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0
		実績	▲ 8.7					
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）		R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	計画						
	実績						
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
所属長による業務調整、週休日の振替・代休日の取得、全職員の在庁時間を確認できるツールの活用のほか、令和6年2月から22時以降における内部情報系端末の使用制限を開始し、職員の健康管理意識の向上やメリハリのある勤務等、職員の行動改革を促した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	各所属長のマネジメントが図れている。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
仕事と家庭の調和をさらに進めるため、職場全体で子育て両立支援等について理解を深めるとともに、所属長はその推進に必要なマネジメント能力を高める必要があり、これまで以上に業務の調整、勤怠管理の徹底に努める。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
所属長による業務の調整および勤怠管理等のマネジメント強化、職員の健康管理の観点から週休日の振替・代休日確保の調整、また、これまでの時間外勤務における勤怠管理に加え、管理職を含む全職員の在庁時間を確認できるツールを活用し、適正な勤務時間の管理を促しているが、新型コロナウィルス感染防止対策から中止となっていた事業が再開したことにより、対前年度比 9.2%の増加となった。コロナ前の令和元年度と比較すると実績対比で時間外勤務手当額は増加しているものの、時間外勤務時間数は削減できている。 ※令和元年度対比　時間外勤務手当額　0.7%増加（時間外勤務時間数　4.1%削減）		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	各所属長のマネジメント強化が図れている。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
仕事と家庭の調和をさらに進めるため、職場全体で子育て両立支援等について理解を深めるとともに、所属長はその推進に必要なマネジメント能力を高める必要があり、これまで以上に業務の調整、勤怠管理の徹底に努める。		

取組項目	32	公立こども園・保育園の再編（よりよい保育環境の実現）	担当部課	子育て政策課
行財政改革推進での位 置 づ け	2. 時代に合わせた行政サービスの提供 （1）行政サービスの適正化と業務の効率化		関係部課団体	幼児保育課
取組内容・方向性（R7～R11）	近年の著しい少子化傾向にある中、本市においても将来的な児童数の減少が見込まれ、適正な集団の中で行う保育・教育環境を実践すること、また多様化する保育ニーズに対応するための体制を整備する必要がある。さらには合併前に整備された園舎施設の老朽化に伴う大規模改修に要する費用負担も生じてくることとなる。 このような状況であることから、将来にわたり安定的・継続的に質の高い保育・教育サービスを提供することを目的として公立園の再編を推進する。			
もたらす効果	○適正な集団の中で行う保育・教育環境の実践や、多様化する保育ニーズに対応するための体制が構築できる。 ○合併前に整備された園舎施設の老朽化に伴う大規模改修に要する費用負担を軽減できる。			
到 達 目 標（～R11）	公立園の再編の方針を定め、年度別計画に基づき再編を推進することで、将来にわたり安定的・継続的に質の高い保育・教育サービスを提供する。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	公立園の再編の方針策定	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							
④		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
公立園の統廃合の方針策定を定め、「高島市子ども・子育て支援あくしょん・ぷらん2025」に記載した。 マキノ：令和9年度にマキノ東こども園とマキノ西こども園を統合 今　津：令和7年度末に今津東保育園を閉園 安曇川：令和7年度末に古賀保育園を閉園		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	公立園の統廃合の方針を定め公表した。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
保育士の確保が困難な状況は公私立問わず全国的にも共通の課題であり、将来に渡り安定的に保育体制を確保していくためにも、統廃合については園児数の推移に注視しながら、着実に遂行する必要がある。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
今後、過年度分の実績を掲載 令和7年度作成時については空白		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	33	小学校の再編（よりよい教育環境の実現）	担当部課	教育総務課 学校教育課 学事施設課
行財政改革推進での位置づけ	2. 時代に合わせた行政サービスの提供 （1）行政サービスの適正化と業務の効率化		関係部課 団体	―
取組内容・方向性 （R7～R11）	全国的に少子化が進む中、本市においても児童生徒数は減少傾向にあり、学校の活力や教育効果において様々な課題が生じることから、児童生徒にとって、よりよい教育環境を整備する必要がある。 マキノ中学校区については、これまでの再編の経過や今後の児童数の推移を踏まえ、令和10年4月を目途に3小学校の再編を進める。 マキノ中学校区以外の中学校区については、当面は現状を維持しつつ、学校再編について、引き続き検討する。 現状：マキノ東・マキノ西・マキノ南小学校 → 再編：（仮称）マキノ小学校（マキノ中学校敷地内に新設）			
もたらす効果	複式学級の解消により学習活動等に多様な選択の幅ができるとともに、指導体制の確保により学校力を維持できる。			
到達目標 （～R11）	令和7年度中にマキノ小学校施設整備基本計画を策定するとともに、マキノ小学校開校準備協議会で、保護者や教員、地域の方々と協議を重ね、令和10年4月の開校に向けて、実施設計業務や校舎建築工事を着実に遂行し、子どもたちや地域にとってよりよい教育環境の整備に取り組む。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	高島市小中学校再編基本方針の策定	計画	→						
		実績	→						
②	高島市マキノ小学校開校準備協議会の設置および協議	計画	→	→	→	→	→		
		実績	→						
③	マキノ地域の小学校の再編（R10.4）	計画	»	»	»	»	»	→	
		実績	»						

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
令和6年9月に高島市小中学校再編基本方針を策定し、議会全員協議会の場で公表した後、高島市のホームページで公開した。この基本方針に基づき、新小学校開校に向けた必要な準備について協議、調整等を図るため、高島市マキノ小学校開校準備協議会を設置し、会議を4回開催した。 また、会議の結果については、協議会だよりを発行し、マキノ地域に全戸配布するとともに、市ホームページでも公表した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B（目標どおり達成）	計画に沿って、順調に進んでいる。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和10年4月の開校に向けて、教職員や保護者、地域住民等で組織する開校準備協議会の会議を適宜開催し、校歌や校章、通学路や教育課程について協議するとともに、新小学校の新築およびマキノ中学校の改修実施設計業務を履行し、児童生徒にとって、よりよい教育環境の整備に取り組む。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
今後、過年度分の実績を掲載 令和7年度作成時については空白		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	34	オンライン申請の推進	担当部課	情報政策課
行財政改革推進での位置づけ	2. 時代に合わせた行政サービスの提供 (2)行政のデジタル化の推進		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	市に対する申請手続きについては2000を超える手続きがあるが、高島市申請書等の押印の省略に関する規則や高島市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定により電子化を進める基盤は整っており、今後進められる開庁時間の短縮や、事務手続きの自動化の推進にもつながることから積極的に展開していく。			
もたらす効果	手続きを電子化することにより、市民の方が市役所へ出向く手間や開庁時間内に手続きをする必要がなくなり、市民サービスの向上につながる。 また、職員側もデータ化された申請書により処理を行うため入力ミス等も軽減できる。			
到達目標（～R11）	2000を超える手続きのうち、電子化可能でまだ電子化できていない手続きは約200件あるが、そのうち年間100件以上申請がある手続きは45件あるため、5年間でその主要な手続きの電子化を進め手続き数と利用件数の拡大を図る。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	電子申請の拡充	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	オンライン手続数	計画	―	200	210	220	230	240
		実績	195					
②	手続き利用件数	計画	―	5,500	6,000	6,500	7,000	7,500
		実績	5,392					
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告	
実績内容	
今後、過年度分の実績を掲載 令和7年度作成時については空白	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

令和5年度実績報告	
実績内容	
今後、過年度分の実績を掲載 令和7年度作成時については空白	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	35	定型的な事務作業の自動化	担当部課	情報政策課
行財政改革推進での位置づけ	2. 時代に合わせた行政サービスの提供 (2)行政のデジタル化の推進		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	少子高齢化社会が進行する中、公務員の業務は複雑化、多様化しており、働き方改革による長時間労働の解消が課題となっている。 そのため、職員が行っている業務のうち、単純な事務作業（データ入力、集約、転記等）においてソフトウェア導入が可能なものや、業務手順の見直しに伴う事務端末の在り方について見直しを行うことにより、職員の事務負担等の縮減を図る。			
もたらす効果	ソフトウェアの導入や業務の見直し等により、職員が行っている単純な事務作業の軽減によって他の業務に充てる時間の確保につながり、また、長時間労働の解消にも期待できる。			
到達目標（～R11）	庁内の検討内容（行財政改革や政策研究チーム（TMT）の調査研究等や令和3年度から実施したRPA実証実験および令和6年度のAI-OCR（申請書類の電子化ツール）の試行運用の結果を検証を踏まえ、全庁的にBPRに対する考え方の醸成を進めることや、職員への研修等を行い、対象業務を洗い出し必要なソフトウェアの導入を行う等の方法を検討し、業務の効率化につなげる。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	職員研修の実施	計画		→	→	→	→	→	→
		実績							
②	導入業務の洗い出し	計画				→	→	→	→
		実績							
③	業務効率化の検討	計画				→	→	→	→
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	職員研修（回）	計画	―	1	1	1	1	1
		実績	―					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
AI-OCRを8月より導入し実証により効果の認められた4業務について本格的な運用を開始した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	AI-OCRの活用について業務の内容によっては効果的な処理ができた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
AI-OCRを導入し、本格的に運用を開始したが、業務全体を通した電子化をするためには、データの取り扱いルールやネットワーク構成の見直しも必要となり、利用する業務の範囲が限定されてしまった。また、導入したAI-OCRサービスが令和7年9月でサービスが終了することとなったことから、改めてBPR（業務改善）の視点に立った意識の醸成を図り、各業務の見直しおよび必要なソフトウェアの導入の検討を行っていく。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
RPAの導入については、導入や運用に係る維持コストと、運用するためICTスキルが一定程度必要になることから、方向性について再検討し、まずは申請書類等の紙文書を電子化するAI-OCRの実証実験を行い、すべての手続きに対して万能ではないものの、業務の種類によっては大きな効果が期待できる見通しが立った。 8業務で実証を実施、4業務について大きな事務改善効果が見られた。 業務削減効果　事務処理時間について1/2程度削減できる可能性が確認できた。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	C（目標より遅れている）	本来のRPA導入には課題が多いことが確認できた一方で、AI-OCRについては業務の内容によって効果が確認できた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
AI-OCRを導入し、下半期以降に本格的に運用を開始したい。まずは令和5年度で実証実験を行い効果があると見込まれる4手続きの利用を開始し、その結果を踏まえて令和7年度以降の具体的な指標を定めていきたい。		

取組項目	36	会議録作成の効率化	担当部課	情報政策課
行財政改革推進での 位 置 づ け	2. 時代に合わせた行政サービスの提供 (2)行政のデジタル化の推進		関係部課 団体	全部局
取組内容・方向性 (R7～R11)	庁内の各種会議等では、その要旨を記録保存するため会議録を作成しているが、録音データを聴きながら発言内容を文字起こし(テキスト化)する作業は、職員の大きな負担となっている。 職員の事務負担を軽減し、速やかな会議録の作成を支援するためシステム化を図るものである。			
もたらす効果	AI(人工知能)等を活用した録音データのテキスト化支援により、職員は誤字脱字の編集や要点の整理などに注力することができるようになり、事務負担の軽減と会議録作成時間の短縮が期待できる。			
到 達 目 標 (～R11)	令和4年度下半期から会議録作成システムの運用を開始した。利用促進に努める。 職員人件費の削減額とシステムの利用料が相殺できる額を導入から1～2年の目標とし、3年目には人件費の削減効果がシステムの利用料を上回るように設定している。			

年度別計画			R6	R7(上半期)	R7(下半期)	R8	R9	R10	R11
①	会議録作成システムの導入	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標(単位)			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	システムの利用回数(回)	計画	140	200	210	220	225	230
		実績	198					
②	会議録作成時間の短縮(h)	計画	280	640	660	680	690	700
		実績	633					
③		計画						
		実績						

効果額見込み(千円)			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	会議録作成の経費削減	計画	462	1,056	1,089	1,122	1,138	1,155
		実績	1,044					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
月平均約16回の利用で、1回当たりの利用時間は平均2時間となった。一定程度周知が進み利用が拡大する傾向となっている。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	A（目標以上に達成）	利用回数、利用時間については計画より増加の結果となったため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
利用する所属は増えてきているが、職員個々の認知度の違いにより利用する所属と利用しない所属によって格差が出ている。引き続き未利用部局等の活用を促していきたい。また、会議の内容（マイクの有無等）によっては変換効率が良くない事例もあり、運用方法の研修や職員の習熟も必要と考えられる。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
月平均12回の利用で、1回当たりの利用時間は平均3時間となった。月あたりの勤務日を20日と仮定すると勤務日の約半分の日数で利用があったこととなり、一定の効果が出ていると見込んでいる。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	利用回数はほぼ計画どおり、利用時間については計画より増加の結果となったため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
利用する所属が固定化している傾向にあるので、未利用部局等の活用を促す必要がある。また、会議の内容（マイクの有無等）によっては変換効率が良くない事例もあり、運用方法の研修や職員の習熟も必要と考えられる。 令和6年度からAIによる会議録の要約機能も追加するので、さらに利用促進に努めたい。		

取組項目	37	ペーパーレス化の推進	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	2. 時代に合わせた行政サービスの提供 (2)行政のデジタル化の推進		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	令和元年6月に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」では「地方公共団体における全ての手続の原則電子化・ペーパーレス化を実現する」と示されており、新たにペーパーレス方針を策定し、ペーパーレス化を推進する。			
もたらす効果	○資料印刷・製本作業等のコスト削減 ○パフォーマンスチャージ料の削減　※ ○資料検索効率の向上 ○電子決裁の本格導入に向けた職員の習熟度向上 ※パフォーマンスチャージ料 …コピー枚数に比例して発生する機械保守サービス料金			
到達目標（～R11）	前年度対比でパフォーマンスチャージ料を1%削減する。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	グループウェアでの周知	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②	パフォーマンスチャージ料の削減	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
③	ペーパーレス方針の策定	計画	—	→	→				
		実績	—						

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	グループウェアでの周知（回数）	計画	2	12	12	12	12	12
		実績	11					
②	パフォーマンスチャージ料の削減（%）	計画	1	1	1	1	1	1
		実績	1.7					
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	パフォーマンスチャージ料の削減	計画	223	225	227	229	231	233
		実績	390					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
前年度に引き続き次長会議や行財政改革推進本部会議では、各課に協力いただきペーパレス会議で実施するとともに、政策調整会議についてもペーパーレスで開催した。また、年度別計画に沿ってインフォメーションで印刷枚数の削減について依頼周知した。 本庁印刷枚数　R5　6,671千枚、R6　6,229千枚（442千枚、6.6%減） パフォーマンスチャージ料実績　R5　22,127千円、R6　21,737千円（390千円、1.7%減）		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	A（目標以上に達成）	指標以上にパフォーマンスチャージ料を削減できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
印刷枚数実績をインフォメーションするほかに印刷枚数が異常に多い職員については声かけをするなど職員のペーパレス化意識をさらに醸成するために今後も継続して取り組んでいく。 また、ペーパーレス方針を策定し、今後も積極的に庁内でペーパーレス化の推進を図る。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
前年度に引き続き次長会議や行財政改革推進本部会議では、各課に協力いただきペーパレス会議で実施した。また、年度別計画に沿ってインフォメーションで印刷枚数の削減について依頼周知した。 本庁印刷枚数　R4　7,231千枚、　R5　6,671千枚（560千枚、7.7%減） パフォーマンスチャージ料実績　R4　25,445千円、　R5　22,127千円（3,318千円、13.0%減）		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	A（目標以上に達成）	指標以上にパフォーマンスチャージ料を削減できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
印刷枚数実績をインフォメーションするほかに印刷枚数が異常に多い職員については声かけをするなど職員のペーパレス化意識をさらに醸成するために今後も継続して取り組んでいく。		

取組項目	38	職員数適正化の推進と組織改革	担当部課	人事課
行財政改革推進での位置づけ	2. 時代に合わせた行政サービスの提供 (3)組織マネジメント体制の強化		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	本市が目指す将来像の実現に向けて、限られた財源の中で計画的な職員採用を行いながら、効率的かつ効果的な執行体制を目指した組織機構および事務事業の見直し、外部委託の推進等の取組みを進める。 さらに、会計年度任用職員制度、定年延長制度等の公務員制度改革や働き方改革といった社会情勢を踏まえ、会計年度任用職員を含む市役所全体の職員数の適正規模を見極め、適正配置に努める。			
もたらす効果	正規職員と会計年度任用職員を合わせた適正な組織体制・人員配置により、効率的かつ効果的な行政運営が図れる。			
到達目標（～R11）	正規職員は長期的に安定的な行政運営を、会計年度任用職員は職の必要性を十分吟味した上で、適正な人員配置を行うとともに、部局長ヒアリングや人事評価を踏まえて、効率的かつ効果的な組織機構の構築を図る。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	ノー残業デーの徹底	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②	全庁完全消灯日の実施	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
③	次長会議等を通じて所属長マネジメント等の周知徹底	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	職員数適正化計画（人数）	計画	473	475	475	475	475	475
		実績	461					
②	部局長ヒアリング（回数）	計画	2	2	2	2	2	2
		実績	2					
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
令和6年度の職員の採用および退職の状況は、新規採用者が13人に対し、年度中の退職者が24人である。令和5年度から開始した定年延長制度により、定年年齢を段階的に65歳まで引き上げるため、定年退職者は2年に1度しか発生しないが、令和6年度末は定年退職者が発生する年度であるため、10人の定年退職者が発生している。また、令和5年度末で勧奨退職を廃止したため、残り14人は自己都合による退職である。そのほか、病院事業と市との人事異動による減が1人となり、令和7年4月現在の職員数は461人、目標職員数473人に対し12人減の状況となっている。 人材確保が困難な中、限られた人員で効果的かつ効率的な行政運営が図れるよう、また各職種の必要性を部局長とヒアリングを行い、精査したうえで、適正な人員配置に努めた。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	人材確保が困難な中、任期付職員の活用など、行政需要に柔軟に対応できたため
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
定年引上げ期間中は、定年延長者が2年に一度しか生じないことを踏まえたうえで、円滑かつ安定的な行政運営を進めるにあたり、長期的な視点で年齢構成が均衡となるよう計画的な採用に努める。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
職員の採用および退職者の状況は、新規採用者数は22人に対し、年度中の退職者が18人となっている。令和5年度から定年延長制度が開始されたことにより定年退職者はなく、勧奨退職7人と自己都合退職11人となっている。また、令和6年度から訪問看護ステーションを病院事業に統合したことなどにより病院事業への異動による減が9人となり、令和6年4月現在の職員数は473人、目標職員数485人に対し12人減の状況となっている。 限られた人員で効果的かつ効率的な行政運営が図れるよう、また各職種の必要性を部局長とヒアリングを行い、精査したうえで、適正な人員配置に努めた。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 指標	B（目標どおり達成）	職員採用について、適正化計画に基づき定年退職者を補充することを基本に募集を行った結果、目標値を概ね達成できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
定年引上げ期間中は、定年延長者が2年に一度しか生じないことを踏まえたうえで、今後、円滑かつ安定的な行政運営を進めるにあたり、長期的な視点での年齢構成が均衡となるよう計画的な採用に努める。 また、令和7年度に開催が予定されている国民スポーツ大会の準備等に多くの人員が必要となることから、各部局において、更に、事務事業の見直しを進める必要がある。		

取組項目	39	効果的な研修制度による職員の資質向上	担当部課	人事課
行財政改革推進での位置づけ	2. 時代に合わせた行政サービスの提供 (4)職員の意識改革と自律型人材の育成		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	人口減少・少子高齢化や厳しい財政事情を抱える本市において、市の魅力や地域資源を活かし、地域を発展させるためには、組織力の向上はもとより、職員一人一人の能力の向上やスキルアップを図る必要があり、自律的に対応できる職員の育成が必要であることから、効果的で実践的な研修プログラムを実施する。			
もたらす効果	本市の抱える事情や、地域課題の多様化に対し、柔軟に対応できる職員を育成することにより、地域課題の解決や新たな地域の魅力・地域資源の創造が期待できる。			
到達目標（～R11）	本市の抱える事情や、市民・地域の多様なニーズに対応できるよう、時代のニーズに合った研修を、効果的・効率的に進めるため、研修内容の質の向上やスクラップアンドビルドを進める。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	職員研修の実施	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位：回）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	職員研修の実施	計画	―	40	60	60	60	60
		実績	40					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告
実績内容
令和6年度は国スポ、障スポ大会のプレ大会準備に市全体で取り組む必要があり、大会準備・運営の経験をとおして、職員の資質、職務遂行能力の向上や人材育成を行うこととしたため、研修内容を絞って実施した。
達成状況
年度評価 / 評価理由
評価判断基準
今年度の課題・次年度以降の取組内容
令和7年度は国スポ・障スポ大会の本大会があることから、令和6年度と同様、研修内容を絞って実施する予定だが、職員の資質、職務遂行能力の向上に繋がる研修を効果効率的に実施する必要がある。

令和5年度実績報告
実績内容
今後、過年度分の実績を掲載 「人事評価制度の再整備」から変更したため、 令和7年度作成時については空白
達成状況
年度評価 / 評価理由
評価判断基準
今年度の課題・次年度以降の取組内容

取組項目	40	行財政改革を進める職員の意識改革	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	2. 時代に合わせた行政サービスの提供 (4)職員の意識改革と自律型人材の育成		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	行財政改革は、行政の仕組みや施策を見直し、行政システムをより良い形に変えていくことであり、具体的な改革を推進していくのはあくまでも一人ひとりの職員であることの再認識を徹底する。			
もたらす効果	改革の臨む職員の心構えとして「改革スピード重視」、行政運営にあたっての「コスト意識の徹底」の視点をもって取り組むことができる。			
到達目標（～R11）	インフォメーション機能で行財政改革に関する情報や計画の進捗について周知し、管理職だけでなく若手職員にまで行財政改革を進める意識を醸成する。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	インフォメーションを活用し、サービス向上の事例や考え方、当年度計画や改革計画の進捗を紹介	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②	本部員を通じて実行責任者の所属長への啓発	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
③	若手職員への啓発	計画		→	→	→	→	→	→
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	グループウェアでの周知（回）	計画	6	6	6	6	6	6
		実績	5					
②	行財政改革推進本部会議での周知（回）	計画	1	1	1	1	1	1
		実績	1					
③	新規採用職員研修等での周知（回）	計画	—	1	1	1	1	1
		実績	1					

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
令和6年度は第3期行財政改革計画の策定にワーキンググループを活用して、若手職員の行財政改革について学ぶ機会とし、意識啓発に取り組んだ。 また、業務手順書などを取り上げ、インフォメーションを用いて業務効率化の意識づけに取り組んだ。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画と実績内容のとおり、職員の行革の意識づけに取り組んだ。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
継続して職員の意識改革に取り組み、行財政改革の基盤を醸成する。また、新規採用職員研修等で若手職員への周知を図り、行財政改革への意識を高める。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
「行革の意識改革」と題してショートカットキーを活用した業務効率化など身近な事例をインフォメーションで案内し、若手職員の意識づけに取り組んだ。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画と実績内容のとおり、職員の行革の意識づけに取り組んだ。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
継続して職員の意識改革に取り組み、行財政改革の基盤を醸成する。		

取組項目	41	市政モニター制度の充実	担当部課	企画広報課
行財政改革推進での位置づけ	3. 地域の多様な主体との協働・連携 (1)市民主体の市政運営		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	市の政策や市民生活に関わる課題に対し、市民の意識や満足度などを把握するための市政モニター制度を導入している。 回収率の向上につなげるため、令和6年度第2回目よりアンケート用紙にQRコードを入れており、引き続きネット回答を推奨する等の工夫を行う。 （高島市の人口の場合、標本調査の一般的な標準誤差を考慮すると、400人以上の回答を必要とするが、過去の回答率が60%程度であることから、令和4年度からモニター定数をおおむね700人に増員しており、現在は805人の方に登録をいただいている。）			
もたらす効果	市政モニター制度は市民の声を届ける一つであり、モニター数を増やすことでより多くの市民の方が公聴の機会を得ることができる。また、400人以上の回答を得ることができれば、より誤差の少ない結果として回答結果を活用することができる。 それにより、多くの市民の意見を市政に反映することができ、より民意に近い施策を実現することができる。			
到達目標（～R11）	行政運営へのさらなる市民参画を推進するため、延べ回答数1,920件（年4回のアンケート実施により、1回あたりの回答数の60%≒480件以上）を堅持することを目標とし、毎回400件以上の回答を確保することで、より誤差の少ない結果としてアンケート結果を活用を行う。			

年度別計画		R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
① アンケートの実施	計画	→	→	→	→	→	→	→
	実績	→						
②	計画							
	実績							
③	計画							
	実績							

指標（単位）		R6	R7	R8	R9	R10	R11
① モニター登録者数（人）	計画	700	700	700	700	700	700
	実績	805					
② アンケート実施回数（回）	計画	4	4	4	4	4	4
	実績	4					
③ 回収率（%）	計画	60	60	60	60	60	60
	実績	66.7					

効果額見込み（千円）		R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	計画						
	実績						
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						

令和6年度実績報告

実績内容

令和5年度末に無作為抽出した市民6,500人に対しモニター協力を依頼し、登録意思が確認できた819人を新たにモニターに登録したが、死亡や転出等の関係で現在は805人の方に登録をいただいている。モニター登録者に対し下記のアンケートを実施し、計画見直しや政策立案へ反映させる取組みを行った。

令和6年 5月　高島市のスポーツに関わる実態調査
7月　デジタル田園都市構想総合戦略（第3期総合戦略）策定に向けたアンケート
10月　食品ロス（フードロス）およびフードドライブに関するアンケート
令和7年 1月　デジタルを活用した暮らしの幸福度アンケート

達成状況

年度評価		評価理由
評価判断基準	A（目標以上に達成）	登録者数・アンケート回収率ともに目標以上に達成できたため。
指標		

今年度の課題・次年度以降の取組内容

モニターへの登録初年度ということもあり、回収率は年4回通じて60%を上回る結果となった。今年度第2回目からアンケート用紙にQRコードを入れて送付したところ、インターネット回答者が増加し事務負担の軽減に繋がったため、引き続き次年度も継続して取り組むとともに、次年度末でモニター登録更新の時期を迎えるため、募集方法や登録方法を見直す等、行財政改革の推進に努める。

令和5年度実績報告

実績内容

市政モニター登録者748人に対し、アンケートを年4回行い、計画見直しや政策立案へ反映させる取り組みを行った。また、市政モニターの期間は2年間となっているため、新たに無作為抽出した市民6,500人に対し、令和6・7年度の市政モニター登録者の確保に取り組んだ。（登録者748人→819人、内ネット回答を希望された割合77%→83%に増加）

令和5年 5月　市制施行20周年記念事業に関するアンケート
7月　障がい福祉施策に関するアンケート
10月　公共施設の見直しに関するアンケート
1月　高島市議会に関するアンケート

達成状況

年度評価		評価理由
評価判断基準	B（目標どおり達成）	モニター登録者数、アンケート実施回数は計画以上の実績であった。また、回収率について、昨年度よりは低下したが、全体的に目標どおり達成できた。
指標		

今年度の課題・次年度以降の取組内容

令和4・5年度は徐々にアンケートの回収率が低下するという結果となった。今回新たに令和6・7年度モニターの新規登録を行ったため、手軽に回答ができるよう、郵送登録の方にもネット回答を推奨する等の工夫を行い、回収率の向上に取り組む。

取組項目	42	オープンデータ化の推進	担当部課	企画広報課
行財政改革推進での位置づけ	3. 地域の多様な主体との協働・連携 (1)市民主体の市政運営		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	市政運営に関する情報共有を図るため、市が保有する情報をオープンデータとして、容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう形式で、公開・提供する。			
もたらす効果	市が保有する情報をオープンデータとして、容易に利用できるような形式で公開・提供を行うことで、市民の行政参加や官民協働の推進を通じた諸課題の解決や、経済活性化、行政の効率化・透明性の向上に繋げることができる。			
到達目標（～R11）	リソース数：260件 （R7.3.31時点　130件） データセット数：17件 （R7.3.31時点　12件）			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	グループウェアでの周知	計画	―	→	→	→	→	→	→
		実績	―						
②	リソースの公開	計画	―	→	→	→	→	→	→
		実績	―						
③	データセットの追加	計画	―	→	→	→	→	→	→
		実績	―						

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	グループウェアでの周知（件）	計画	―	1	1	1	1	1
		実績	―					
②	リソース数（件）※累計	計画	―	157	184	211	238	265
		実績	130					
③	データセット数（件）※累計	計画	―	13	14	15	16	17
		実績	12					

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告	
実績内容	
今後、過年度分の実績を掲載 令和7年度作成時については空白	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

令和5年度実績報告	
実績内容	
今後、過年度分の実績を掲載 令和7年度作成時については空白	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	43	住民参加型ワークショップの取入れ	担当部課	行政管理課 市民協働課
行財政改革推進での 位 置 づ け	3. 地域の多様な主体との協働・連携 (1)市民主体の市政運営		関係部課 団体	全部局
取組内容・方向性 (R7～R11)	少子高齢化や人口減少等により職員の採用が難しくなっていく中で、今後は行政経営のパートナーの確保や協働・連携が特に重要となってくる。また、持続可能な住民生活を維持するために、様々な市民・団体等の主体がそれぞれの特性を発揮することで、地域課題の解決につなげていくために行政への市民参加を推進する。			
もたらす効果	様々な市民・団体と協働・連携することで、幅広い意見や新しい発想を取り入れることができ、実情に即し地域に根付いた施策等を検討・推進することができる。			
到 達 目 標 (～R11)	様々な市民・団体の意見やニーズが反映されるよう、職員向けの住民参加型のワークショップのガイドラインを策定し、市全体で積極的に活用していくことで、「地域の多様な主体との協働・連携」を推進する。			

年度別計画			R6	R7(上半期)	R7(下半期)	R8	R9	R10	R11
①	住民参加型ワークショップガイドラインの策定	計画		→		推進	推進	推進	推進
		実績							
②		計画							
		実績							
③		計画							
		実績							

指標(単位)			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	住民参加型ワークショップガイドラインの策定	計画		策定	推進	推進	推進	推進
		実績						
②	ワークショップの開催数	計画		3	3	3	3	3
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み(千円)			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
今後、過年度分の実績を掲載 令和7年度作成時については空白		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

令和5年度実績報告		
実績内容		
今後、過年度分の実績を掲載 令和7年度作成時については空白		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	44	PPP/PFI事業の拡大	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	3. 地域の多様な主体との協働・連携 (2)公民連携・広域連携の推進		関係部課団体	施設所管課
取組内容・方向性（R7～R11）	PPPとは、Public（公）とPrivate（民）のPartnership（連携）をいい、現在、公共施設の多くで指定管理者制度を導入して管理運営を行い、公民連携を図っている。ところが、公共施設に求められるニーズも施設ごとにさまざまであり、たとえば、民間事業者からすると、長期的なビジネスの機会を求めたり、施設改修まで含めた経営強化をするなどのニーズがある、その一方で、市からすると、財政負担の軽減などのニーズがある。このような様々なニーズに対してできるだけ実現可能とするために、今後は指定管理制度だけでなく、民間包括的委託やPFI（公共施設の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用する手法）など選択肢を広げて、施設の性質等に応じた管理運営手法を検討、導入していく。			
もたらす効果	施設の性質やニーズ等に応じて、もっとも効率的かつ効果的な運営手法を選択することで、民間ノウハウのさらなる活用による公共サービスの質の向上や市の財政負担の軽減・平準化などが実現可能となる。			
到達目標（～R11）	指定管理施設の更新に合わせて、最適な管理運営手法を検討し、公共施設の管理の最適化を図る。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	PFI等ガイドラインの策定	計画		➡	➡	➡			
		実績							
②	管理運営手法の見直し	計画					➡	➡	➡
		実績							
③		計画							
		実績							

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	PFI等ガイドラインの策定	計画		—	1			
		実績						
②	管理運営手法の検討	計画				5	2	3
		実績						
③		計画						
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①		計画						
		実績						
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告	
実績内容	
今後、過年度分の実績を掲載 令和7年度作成時については空白	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

令和5年度実績報告	
実績内容	
今後、過年度分の実績を掲載 令和7年度作成時については空白	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	45	外部委託の推進（地域包括支援センター業務）	担当部課	高齢者支援課
行財政改革推進での位置づけ	3. 地域の多様な主体との協働・連携 （2）公民連携・広域連携の推進		関係部課団体	介護保険課
取組内容・方向性（R7～R11）	地域包括ケアシステムの施策推進を主に担い、総合的な支援を行う基幹型地域包括支援センター（市直営1か所）と、マキノ・今津地域と高島・安曇川地域を担当する総合相談支援や包括的・継続的ケアマネジメントを主業務とする委託型地域包括支援センター（2か所）を設置する。市は、委託型地域包括支援センターの後方支援を行う。 また、今後の基幹型地域包括支援センター在り方について、地域包括支援センター機能強化検討会で協議をする。			
もたらす効果	○総合的な相談や緊急対応時の機動性が高まる ○相談支援機能の強化を図ることができる ○地域包括ケアシステムの推進 ○介護予防ケアマネジメントにかかる人件費の削減			
到達目標（～R11）	○包括支援センターを市内に複数設置し、身近な相談場所としての支援体制を整える。 ○基幹型地域包括支援センターは、委託型地域包括支援センターの後方支援を行い、相互の連携を図りながら高齢者の相談対応や権利擁護などを推進する。 ○市直営の地域包括支援センターの在り方についての検討を行う。			

年度別計画			R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
①	委託型地域包括支援センター（北部地域担当　1か所）設置	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						
②	市内法人などヒアリングおよび地域包括支援センター機能強化検討会	計画		→	→	→	→		
		実績							
③	委託型地域包括支援センター（南部地域1か所）設置	計画	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→						

指標（単位）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	地域包括支援センター機能強化検討会（回）	計画	1	1	1	1	1	1
		実績	0					
②	地域包括支援センター運営協議会（回）	計画	2	2	2	2	2	2
		実績	2					
③	市内法人などヒアリング（回）	計画	―	―				
		実績						

効果額見込み（千円）			R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	委託導入による人件費の削減額	計画	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績	9,000					
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
高島・安曇川地域を担当する地域包括支援センターの委託を行い、令和6年4月より開設、地域住民や関係機関への周知を図った。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	委託型地域包括支援センターを南部に1か所設置することができた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和6年4月より高島・安曇川地域を担当する地域包括支援センターを設置したことにより、市民のより身近な相談場所となり、きめ細やかな支援の充実を図ることができた。 今後も市直営の基幹型地域包括支援センターは、委託型地域包括支援センターの後方支援を行い、相互の連携を図っていく。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
【北部地域包括支援センター】 〇地域包括支援センター運営協議会で事業計画および実施状況を報告し、業務の推進を図った。 【南部地域包括支援センター】 〇南部地域包括支援センターの設置に向けて、プロポーザルにより委託法人を決定した。 地域包括支援センター機能強化検討会において状況を報告した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	プロポーザルで応募のあった2か所のうち、公平に適切な受託事業者を選択することができた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和6年4月からの開設に向けて、高島・安曇川地域の委託型地域包括支援センターとして設置の準備を進めることができた。基幹型地域包括支援センターは、引き続き北部地域の委託型地域包括支援センターの後方支援を行った。		

取組項目	46	高島市行財政改革推進計画の進行管理と評価	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	計画の進行管理		関係部課団体	全部局
取組内容・方向性（R7～R11）	行財政改革を着実に推進していくため、高島市総合計画や長期財政計画と連動し、可能な限り数値目標などを示した具体性のある計画を策定する。 また、毎年評価を行い、その結果については、第3期高島市行財政改革計画の実績として、市民や学識経験者などで構成する行財政改革委員会および市議会に報告し、市ホームページで市民に公表する。			
もたらす効果	より具体的な計画を策定することによって、各部局が行財政改革の推進実行者として責任を持って取り組むことができる。 また、毎年評価を行うことにより、客観的に取組みを見直すことができ、さらに効果的な推進が可能となる。			
到達目標（～R11）	推進項目の評価について、B評価（目標どおり達成）以上の全体割合が90%を超えるように推進する。			

年度別計画		R6	R7（上半期）	R7（下半期）	R8	R9	R10	R11
① 行財政改革推進本部会議の開催	計画	→	→	→	→	→	→	→
	実績	→						
② 行財政改革委員会の開催	計画	→	→	→	→	→	→	→
	実績	→						
③	計画							
	実績							

指標（単位）		R6	R7	R8	R9	R10	R11
① 行財政改革推進本部会議の開催（回）	計画	2	1	1	1	1	2
	実績	2					
② 行財政改革委員会の開催（回）	計画	2	1	1	1	1	2
	実績	2					
③ B評価以上の割合（%）	計画	90	90	90	90	90	90
	実績	92.8					

効果額見込み（千円）		R6	R7	R8	R9	R10	R11
①	計画						
	実績						
②	計画						
	実績						
③	計画						
	実績						

令和6年度実績報告		
実績内容		
より具体的な計画となるように、推進計画内容の聞き取り、指標の点検等を行った。 取組項目の記載シートを用いて、可能な限り数値目標などを示した具体性のある計画の策定に努めた。 【実績】A評価（12.0%）、B評価（80.8%）、C評価（7.2%）、D評価（0%）		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画と実績内容のとおり、進行管理に取り組んだ。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
継続して進行管理・実態把握に取り組み、各課が立てた行財政改革の取組目標を着実に達成できるよう働きかける。		

令和5年度実績報告		
実績内容		
より具体的な計画となるように、推進計画内容の聞き取り、指標の点検等を行った。 令和5年度についても進捗の中間実績をチェックリスト形式で把握し、各課の進捗について実態把握に努めた。 取組項目の記載シートを用いて、可能な限り数値目標などを示した具体性のある計画の策定に努めた。 【実績】A評価（20.0%）、B評価（75.6%）、C評価（4.4%）、D評価（0%）		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準 年度別計画	B（目標どおり達成）	年度別計画と実績内容のとおり、聞き取りやチェックリストで進行管理に取り組んだ。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
継続して進行管理・実態把握に取り組み、各課が立てた行財政改革の取組目標を着実に達成できるよう働きかける。		

高島市行財政改革推進計画

〈令和７年度〉

令和７年(2025 年)　８月

高 島 市 行 財 政 改 革 推 進 本 部